

平成28年度**特別**会計予算説明書
企業

豊 橋 市

この説明中、歳入歳出予算事項別明細書、2歳入、3歳出については、予算審議の便に供するため、議決科目である款項を予算執行科目の目節と同時に記載し、二本罫線（＝）で議決と執行科目の区分を明確化したものである。

目 次

特 別 会 計

(1) 競 輪 事 業	2 頁
(2) 国 民 健 康 保 險 事 業	26 頁
(3) 総 合 動 植 物 公 園 事 業	68 頁
(4) 公 共 駐 車 場 事 業	92 頁
(5) 地 域 下 水 道 事 業	106 頁
(6) 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	136 頁
(7) 介 護 保 險	144 頁
(8) 後 期 高 齡 者 医 療	170 頁

企 業 会 計

(1) 水 道 事 業	192 頁
(2) 下 水 道 事 業	220 頁
(3) 病 院 事 業	248 頁

競輪事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事業収入	12,619,416	10,335,596	2,283,820
2 財産収入	210,570	223,297	△12,727
3 繰入金	37,000	0	37,000
4 繰越金	273,000	226,000	47,000
5 諸収入	308,014	255,107	52,907
歳入合計	13,448,000	11,040,000	2,408,000

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 競輪事業費	13,306,999	10,949,257	2,357,742	0	0	317,756	12,989,243
2 諸支出金	140,001	80,001	60,000	0	0	0	140,001
3 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
公債費	0	9,742	△9,742	0	0	0	0
歳出合計	13,448,000	11,040,000	2,408,000	0	0	317,756	13,130,244

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 収 入	千円 12,619,416	千円 10,335,596	千円 2,283,820
1 事 業 収 入	12,619,416	10,335,596	2,283,820
1 入 場 料	4,416	5,596	△1,180
2 勝 者 投 票 券 売 上 金	12,615,000	10,330,000	2,285,000
2 財 産 収 入	210,570	223,297	△12,727
1 財 産 運 用 収 入	210,510	223,277	△12,767
1 財 産 貸 付 収 入	209,029	221,601	△12,572
2 利 子 及 び 配 当 金	1,481	1,676	△195
2 財 産 売 払 収 入	60	20	40
1 物 品 売 払 収 入	60	20	40
3 繰 入 金	37,000	0	37,000
1 基 金 繰 入 金	37,000	0	37,000
1 施 設 等 整 備 基 金 繰 入 金	37,000	0	37,000

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
1 入場料	4,416	一般入場料 特別観覧席料	1,446 2,970
1 勝者投票券売上金	12,615,000	本場開催分 普通競輪 11開催分 記念競輪 1開催分 重勝式共同開催分	
1 競輪場賃貸料	207,704	場外車券売場賃貸料	
2 貸店舗賃貸料	1,290	場内売店等 9店舗分	
3 土地賃貸料	35	電柱等敷地賃貸料	
1 基金収入	1,481	財政調整基金利子 施設等整備基金利子	880 601
1 物品売払収入	60	古紙売払収入	
1 施設等整備基金繰入	37,000		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 繰 越 金	千円 273,000	千円 226,000	千円 47,000
1 繰 越 金	273,000	226,000	47,000
1 繰 越 金	273,000	226,000	47,000
5 諸 収 入	308,014	255,107	52,907
1 雑 入	308,014	255,107	52,907
1 預 金 利 子	10	10	0
2 雑 入	308,004	255,097	52,907
歳 入 合 計	13,448,000	11,040,000	2,408,000

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円
1 繰越金	273,000		
1 預金利子	10		
1 勝者投票事故収入	115		
2 勝者投票払戻金時効収入	17,685		
3 雑入	290,204	場外車券売場業務代行協力費収入 広告料収入 その他雑入	279,275 960 9,969

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 競 輪 事 業 費	13,306,999	10,949,257	2,357,742	0	0	317,756	12,989,243
1 競輪開催費	13,306,999	10,949,257	2,357,742	0	0	317,756	12,989,243
1 一般管理費	272,502	171,999	100,503	0	0	52,743	219,759
2 開催事業費	3,492,075	2,961,649	530,426	0	0	265,013	3,227,062

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
1 報酬	4,200	1. 職員人件費 6人 競輪事務所 6人	61,932
2 給料	29,270	2. 競輪事業参与(非常勤) (月額報酬 350,000円) 1人	4,213
3 職員手当等	22,654	3. 財政調整基金積立金	880
4 共済費	10,021	4. 施設等整備基金積立金	200,601
8 報償費	222	5. 共通事務費	4,876
9 旅費	3,328	[需用費の内訳] 消耗品費	231
10 交際費	120		
11 需用費	231		
12 役務費	780		
14 使用料及び賃借	195		
25 積立金	201,481		
4 共済費	5,137	1. 競輪開催事業費	3,492,075
7 賃金	146,909	(1) 開催費	2,563,545
8 報償費	523,932	(ア) 競輪開催業務総合運営委託料	366,133
11 需用費	92,335	(イ) 競輪実施業務委託料	189,061
12 役務費	12,911	(ウ) 臨時場外車券売場開設経費	1,480,534
13 委託料	1,179,813	(エ) 一般諸経費	527,817
		(2) 競輪開催交付金	267,598
		(ア) J K A 交付金	
		(3) 選手賞金	523,932
		(4) 施設整備費	137,000
		(ア) 競走路改修実施設計等委託料	
		(イ) 映像・音声サービス情報機器更新	
		(ウ) 場内整備	
		(エ) 周辺整備	
		[需用費の内訳] 消耗品費	3,943
		燃料費	489

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
3 広告宣 伝事業 費	81,172	68,109	13,063	0	0	0	81,172
4 払戻金	9,461,250	7,747,500	1,713,750	0	0	0	9,461,250
2 諸 支 出 金	140,001	80,001	60,000	0	0	0	140,001
1 諸支出金	140,001	80,001	60,000	0	0	0	140,001
1 地方公 共団体 金融機 構納付 金	1	1	0	0	0	0	1
2 他会計 繰出金	140,000	80,000	60,000	0	0	0	140,000
3 予 備 費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
1 予 備 費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
14 使用料及び賃借	392,809	食糧費	1,092
		印刷製本費	6,125
		光熱水費	80,582
15 工事請負費	8,700	修繕料	104
16 原材料費	470		
18 備品購入費	90,680		
19 負担金、補助及び交付金	1,028,564		
22 補償、補填及び賠償金	295		
27 公課費	9,520		
12 役務費	80,172	1. 広告宣伝費	81,172
		(7) 広告料	
		(イ) イベント業務委託料	
13 委託料	1,000		
23 償還金、利子及び割引料	9,461,250	1. 勝者投票券払戻金	9,461,250
19 負担金、補助及び交付金	1	1. 地方公共団体金融機構納付金	1
28 繰出金	140,000	1. 一般会計繰出金	140,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
公 債 費	千円 0	千円 9,742	千円 △9,742	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
歳 出 合 計	13,448,000	11,040,000	2,408,000	0	0	317,756	13,130,244

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率(月分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の 特別職	1	4,200	—	—	4,200	13	4,213	
	計	1	4,200	—	—	4,200	13	4,213	
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の 特別職	1	4,200	—	—	4,200	13	4,213	
	計	1	4,200	—	—	4,200	13	4,213	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の 特別職	0	0	—	—	0	0	0	
	計	0	0	—	—	0	0	0	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	(-) 6	—	29,270	22,654	51,924	10,008	61,932	
前年度	(-) 6	—	28,180	24,056	52,236	9,483	61,719	
比較	(-) 0	—	1,090	△ 1,402	△ 312	525	213	

※ () 内は、短時間勤務職員の外書きである。

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本年度	840	1,947	1,800	2,326	12,121
	前年度	1,074	1,264	2,460	2,326	11,228
	比較	△ 234	683	△ 660	0	893
内訳	区分	通勤手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	312	220	1,274	480	1,334
	前年度	156	271	1,598	540	3,139
	比較	156	△ 51	△ 324	△ 60	△ 1,805

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,090	給与改定に伴う増減分	32		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.12% 給与改定の実施時期 平成27年4月
		昇給に伴う増加分	251		職員数 6人
		その他の増減分	807	○その他の増減分 807千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 6人 0人 6人 前年度 6人 0人 6人 増 減 0人 0人 0人

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
職 員 手当等	△ 1,402	制度改正に伴う 増減分	1,053	○地域手当の改定に伴う増 減分 764千円 ○期末勤勉手当の改定に伴 う増減分 289千円	地域手当 本年度 6% 前年度 4%
		その他の増減分	△ 2,455	○退職手当の増減分 △ 1,805千円 ○その他の増減分 △ 650千円	本年度積算人員 高齢退職職員 1人 1,334千円 前年度積算人員 高齢退職職員 1人 3,139千円

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成27年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	369,590
	平均給与月額(円)	455,839
	平均年齢(歳・月)	46.6
平成26年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	357,808
	平均給与月額(円)	468,973
	平均年齢(歳・月)	45.0

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度
		一般行政職(円)
短大卒	163,200	—
大学卒	183,300	176,700

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 27 年 10 月 1 日 現 在	1 級	(-)	(-)
	2 級	(-) 1	(-) 16.7
	3 級	(-)	(-)
	4 級	(-) 1	(-) 16.7
	5 級	(-) 1	(-) 16.7
	6 級	(-) 1	(-) 16.7
	7 級	(-) 2	(-) 33.2
	8 級	(-)	(-)
	9 級	(-)	(-)
	計	(-) 6	(-) 100
平成 26 年 10 月 1 日 現 在	1 級	(-)	(-)
	2 級	(-) 1	(-) 16.7
	3 級	(-) 1	(-) 16.7
	4 級	(-)	(-)
	5 級	(-) 1	(-) 16.7
	6 級	(-) 1	(-) 16.7
	7 級	(-) 2	(-) 33.2
	8 級	(-)	(-)
	9 級	(-)	(-)
	計	(-) 6	(-) 100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
一般行政職	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務

エ 昇 給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数(B) (人)	6	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2
		4号給 (人)	4
		6号給 (人)	-
		8号給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数(B) (人)	6	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2
		3号給 (人)	4
		5号給 (人)	-
		7号給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	100		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	算定基礎は国に同じ
前 年 度	(1) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	算定基礎は国に同じ
国 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	

※前年度支給期別支給率は、平成28年3月において「(1.15) 2.125月分」を「(1.2) 2.225月分」に、「(2.15) 4.1月分」を「(2.2) 4.2月分」に改定予定である。

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支 給 率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	6
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職	
給料総額に対する比率 (%)	—	
支給対象職員の比率 (%) (平成27年10月1日現在)	—	
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	—
	支給対象職員の比率別	—

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	異 なる	最高支給限度額が国を下回っている。また、距離区分については国に比較し細かくなっている。

地方債調書

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中増減見込み		平成28年度末 現在高見込額
			平成28年度中 起債見込額	平成28年度中 元金償還見込額	
1 競輪施設 建設事業	千円 9,675	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0

債 務 負 担

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
開催業務総合運営委託料	1,575,200 ^{千円}	平成 25 年度 ） 平成 28 年度	1,532,748 ^{千円}
開催業務総合運営委託料	1,960,000	—	—

行為調書

平成29年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	—	—
平成 29 年度 ～ 平成 33 年度	1,960,000	0	0	0	1,960,000

国民健康保険事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	8,835,100	9,245,300	△410,200
2 使用料及び手数料	201	201	0
3 国庫支出金	6,935,901	7,258,599	△322,698
4 療養給付費等交付金	1,105,398	1,278,555	△173,157
5 前期高齢者交付金	8,183,797	7,663,903	519,894
6 県支出金	1,873,187	1,913,232	△40,045
7 共同事業交付金	8,956,000	8,745,000	211,000
8 財産収入	5	5	0
9 繰入金	3,635,001	3,536,001	99,000
10 繰越金	438,801	514,501	△75,700
11 諸収入	95,609	94,703	906
歳入合計	40,059,000	40,250,000	△191,000

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	千円 541,448	千円 489,569	千円 51,879	千円 5,008	千円 0	千円 0	千円 536,440
2 保険給付費	23,475,607	23,634,607	△159,000	5,535,709	0	9,496,633	8,443,265
3 後期高齢者支援金	4,765,400	4,940,400	△175,000	1,949,128	0	176,572	2,639,700
4 前期高齢者納付金	3,400	3,400	0	1,216	0	164	2,020
5 老人保健拠出金	201	201	0	0	0	0	201
6 介護納付金	1,834,000	1,944,000	△110,000	779,975	0	22,325	1,031,700
7 共同事業拠出金	8,956,000	8,745,000	211,000	406,500	0	8,549,500	0
8 保健事業費	325,738	335,617	△9,879	131,551	0	331	193,856
9 基金積立金	5	5	0	0	0	5	0
10 公債費	93,200	93,200	0	0	0	0	93,200
11 諸支出金	64,001	64,001	0	0	0	0	64,001
歳出合計	40,059,000	40,250,000	△191,000	8,809,087	0	18,245,530	13,004,383

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国 民 健 康 保 險 税	千円 8,835,100	千円 9,245,300	千円 △410,200
1 国 民 健 康 保 險 税	8,835,100	9,245,300	△410,200
1 一 般 被 保 險 者 国 民 健 康 保 險 税	8,487,200	8,740,600	△253,400
2 退 職 被 保 險 者 等 国 民 健 康 保 險 税	347,900	504,700	△156,800

節		説明				
区分	金額					
	千円	千円				
		(税率及び課税限度額)				
		区分	税率	医療分	支援金分	介護分
		所得割	基礎控除後の総所得金額等の	100分の6.92	100分の2.27	100分の2.06
		均等割	被保険者1人当たり	19,800円	6,600円	8,100円
		平等割	1世帯当たり	40,800	14,100	12,600
		課税限度額		540,000	190,000	160,000
1 医療給付費分 現年課税分	5,449,000	世帯数 被保険者数	49,800世帯 85,700人	1世帯当たり 1人当たり	109,418円 63,582円	
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	1,828,400	世帯数 被保険者数	49,800世帯 85,700人	1世帯当たり 1人当たり	36,715円 21,335円	
3 介護納付金分 現年課税分	688,800	世帯数 被保険者数	21,700世帯 26,700人	1世帯当たり 1人当たり	31,742円 25,798円	
4 医療給付費分 滞納繰越分	319,000					
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	136,000					
6 介護納付金分 滞納繰越分	66,000					
1 医療給付費分 現年課税分	199,000	世帯数 被保険者数	1,400世帯 2,900人	1世帯当たり 1人当たり	142,143円 68,621円	
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	66,400	世帯数 被保険者数	1,400世帯 2,900人	1世帯当たり 1人当たり	47,429円 22,897円	
3 介護納付金分 現年課税分	64,500	世帯数 被保険者数	2,200世帯 2,600人	1世帯当たり 1人当たり	29,318円 24,808円	
4 医療給付費分 滞納繰越分	9,000					
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	5,000					
6 介護納付金分 滞納繰越分	4,000					

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 使 用 料 及 び 手 数 料	千円 201	千円 201	千円 0
1 手 数 料	201	201	0
1 総 務 手 数 料	1	1	0
2 督 促 手 数 料	200	200	0
3 国 庫 支 出 金	6,935,901	7,258,599	△322,698
1 国 庫 負 担 金	6,309,743	6,533,532	△223,789
1 療 養 給 付 費 等 負 担 金	6,056,545	6,299,343	△242,798
2 高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金	203,250	183,000	20,250
3 特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	49,948	51,189	△1,241
2 国 庫 補 助 金	626,158	725,067	△98,909
1 財 政 調 整 交 付 金	626,158	725,067	△98,909
4 療 養 給 付 費 等 交 付 金	1,105,398	1,278,555	△173,157
1 療 養 給 付 費 等 交 付 金	1,105,398	1,278,555	△173,157
1 療 養 給 付 費 等 交 付 金	1,105,398	1,278,555	△173,157

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 証明手数料	1		
1 督促手数料	200		
1 現年度分	6,056,544	療養給付費負担金分 前期高齢者納付金負担金分 後期高齢者支援金負担金分 介護納付金負担金分	4,023,309 907 1,445,448 586,880
2 過年度分	1		
1 高額医療費共同事業負担金	203,250	対象額 813,000千円×1/4	
1 特定健康診査等負担金	49,948	特定健康診査負担金分 特定保健指導負担金分	48,881 1,067
1 調整交付金	626,158		
1 現年度分	1,105,397	医療分 支援金分 介護分	906,500 176,572 22,325

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
5 前 期 高 齡 者 交 付 金	8,183,797	7,663,903	519,894
1 前 期 高 齡 者 交 付 金	8,183,797	7,663,903	519,894
1 前 期 高 齡 者 交 付 金	8,183,797	7,663,903	519,894
6 県 支 出 金	1,873,187	1,913,232	△40,045
1 県 負 担 金	253,198	234,189	19,009
1 高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金	203,250	183,000	20,250
2 特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	49,948	51,189	△1,241
2 県 補 助 金	1,619,989	1,679,043	△59,054
1 財 政 調 整 交 付 金	1,619,989	1,679,043	△59,054
7 共 同 事 業 交 付 金	8,956,000	8,745,000	211,000
1 共 同 事 業 交 付 金	8,956,000	8,745,000	211,000
1 高 額 医 療 費 共 同 事 業 交 付 金	813,000	732,000	81,000
2 保 険 財 政 共 同 安 定 化 事 業 交 付 金	8,143,000	8,013,000	130,000

節		説	明
区 分	金 額		
2 過 年 度 分	千円 1		千円
1 現 年 度 分	7,980,919		
2 過 年 度 分	202,878		
1 高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金	203,250	対象額 813,000千円×1/4	
1 特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	49,948	特定健康診査負担金分 特定保健指導負担金分	48,881 1,067
1 調 整 交 付 金	1,619,989		
1 高 額 医 療 費 共 同 事 業 交 付 金	813,000		
1 保 險 財 政 共 同 安 定 化 事 業 交 付 金	8,143,000		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
8 財 産 収 入	千円 5	千円 5	千円 0
1 財 産 運 用 収 入	5	5	0
1 利 子 及 び 配 当 金	5	5	0
9 繰 入 金	3,635,001	3,536,001	99,000
1 他 会 計 繰 入 金	3,635,000	3,536,000	99,000
1 一 般 会 計 繰 入 金	3,635,000	3,536,000	99,000
2 基 金 繰 入 金	1	1	0
1 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	1	1	0
10 繰 越 金	438,801	514,501	△75,700
1 繰 越 金	438,801	514,501	△75,700
1 療 養 給 付 費 等 交 付 金 繰 越 金	1	1	0
2 そ の 他 繰 越 金	438,800	514,500	△75,700
11 諸 収 入	95,609	94,703	906

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
1 基金収入	5	財政調整基金利子	
1 一般会計繰入	3,635,000	保険基盤安定繰入金 1,983,000 職員給与費等繰入金 536,440 出産育児一時金繰入金 140,000 財政安定化支援事業繰入金 249,052 その他保険税負担軽減繰入金 726,508	
1 財政調整基金繰入	1		
1 療養給付費等 交付金繰越金	1		
1 その他繰越金	438,800		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延 滞 金	千円 46,000	千円 46,000	千円 0
1 延 滞 金	46,000	46,000	0
2 預 金 利 子	1	1	0
1 預 金 利 子	1	1	0
3 雜 入	49,608	48,702	906
1 滞 納 処 分 費	1	1	0
2 第 三 者 納 付 金	41,925	42,000	△75
3 返 納 金	7,350	6,370	980

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円
1 一般被保険者 延滞金	45,000		
2 退職被保険者 等延滞金	1,000		
1 預金利子	1		
1 滞納処分費	1		
1 一般被保険者 第三者納付金	40,000	第三者行為による損害賠償金	
2 退職被保険者 等第三者納付 金	1,900	第三者行為による損害賠償金	
3 一般被保険者 第三者納付金 滞納繰越分	24		
4 退職被保険者 等第三者納付 金滞納繰越分	1		
1 一般被保険者 返納金	2,100		
2 退職被保険者 等返納金	230		
3 一般被保険者 返納金滞納繰 越分	4,900		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
4 雑 入	332	331	1
歳 入 合 計	40,059,000	40,250,000	△191,000

節		金額	説明
区分			
4 退職被保険者 等返納金滞納 繰越分	千円 120		千円
1 特定保健指導 事業費収入	331		
2 雑入	1		

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 総 務 費	541,448	489,569	51,879	5,008	0	0	536,440
1 総務管理費	492,364	441,481	50,883	295	0	0	492,069
1 一般管理費	489,011	437,980	51,031	295	0	0	488,716
2 連合会負担金	3,353	3,501	△148	0	0	0	3,353
2 徴 税 費	47,612	46,618	994	4,713	0	0	42,899
1 賦課徴収費	37,924	37,390	534	0	0	0	37,924

節		金額	説明	金額
区分	千円			
1 報酬	12,996	1. 職員人件費 50人 国保年金課 27人 納税課 15人 健康増進課 8人	362,697	
2 給料	182,914	2. 共通事務費 国民健康保険事務嘱託員 (月額報酬 216,600円) 5人	126,314	
3 職員手当等	116,927			
4 共済費	65,075	[需用費の内訳] 消耗品費 1,773 食糧費 9 印刷製本費 2,825 修繕料 80		
5 災害補償費	1			
7 賃金	5,104			
9 旅費	339			
11 需用費	4,687			
12 役務費	68,840			
13 委託料	29,203			
14 使用料及び賃借料	2,281			
18 備品購入費	560			
19 負担金、補助及び交付金	84			
19 負担金、補助及び交付金	3,353	1. 愛知県国民健康保険団体連合会負担金	3,353	
1 報酬	2,600	1. 職員人件費 特殊勤務手当	530	
3 職員手当等	530	2. 保険税賦課事業費	12,342	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 納税奨励費	620	779	△159	0	0	0	620
3 収納率向上特別対策事業費	9,068	8,449	619	4,713	0	0	4,355

節		説 明	千円
区 分	金 額		
4 共 済 費	414	3. 共通事務費 納税事務嘱託員 (月額報酬 216,600円) 1人	25,052
7 賃 金	183	[需用費の内訳] 消耗品費 490 燃料費 44 印刷製本費 3,188 修繕料 176	
8 報 償 費	2		
9 旅 費	7		
11 需 用 費	3,898		
12 役 務 費	18,131		
13 委 託 料	11,969		
14 使用料及び賃借料	171		
19 負担金、補助及び交付金	1		
27 公 課 費	18		
11 需 用 費	570	1. 国保税収納整理事務費	486
12 役 務 費	50	2. 国保税滞納整理事務費	134
		[需用費の内訳] 消耗品費 59 印刷製本費 511	
1 報 酬	5,331	1. 職員人件費 特殊勤務手当	17
3 職員手当等	17	2. 収納率向上特別対策事業費 外国人収納対策嘱託員 (月額報酬 236,600円) 1人	9,051
4 共 済 費	865	市税コールセンター嘱託員 (月額報酬 207,600円) 1人	
7 賃 金	131	[需用費の内訳] 印刷製本費 314	
9 旅 費	14		
11 需 用 費	314		
12 役 務 費	1,170		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
3 運営協議会費	673	673	0	0	0	0	673
1 運営協議会費	673	673	0	0	0	0	673
4 趣旨普及費	799	797	2	0	0	0	799
1 趣旨普及費	799	797	2	0	0	0	799
2 保険給付費	23,475,607	23,634,607	△159,000	5,535,709	0	9,496,633	8,443,265
1 療養諸費	20,778,000	20,831,000	△53,000	4,645,470	0	8,529,437	7,603,093
1 一般被保険者療養給付費	19,710,000	19,612,000	98,000	4,556,662	0	7,845,705	7,307,633
2 退職被保険者等療養給付費	775,000	904,000	△129,000	0	0	589,693	185,307
3 一般被保険者療養費	229,000	251,000	△22,000	88,808	0	86,431	53,761

節		説明	金額
区分	金額		
13 委託料	千円 373		千円
14 使用料及び賃借	853		
1 報酬	540	1. 共通事務費 (7) 国民健康保険運営協議会委員 (日額報酬 9,000円) 15人	673
9 旅費	17	[需用費の内訳] 消耗品費	49
11 需用費	55	食糧費	6
13 委託料	61		
11 需用費	799	1. 普及啓発事務費 [需用費の内訳] 印刷製本費	799
19 負担金、補助及び交付金	19,710,000	1. 療養給付事業費 (7) 療養給付費 (一般被保険者85,700人を対象) 受診率 1,120% 療養の給付費総額 26,812,000 保険者負担額 19,710,000 被保険者負担額 7,102,000	19,710,000
19 負担金、補助及び交付金	775,000	1. 療養給付事業費 (7) 療養給付費 (退職被保険者等2,900人を対象) 受診率 1,470% 療養の給付費総額 1,101,000 保険者負担額 775,000 被保険者負担額 326,000	775,000
19 負担金、補助及び交付金	229,000	1. 療養給付事業費	229,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
4 退職被 保険者 等療養 費	10,000	11,000	△1,000	0	0	7,608	2,392
5 審査支 払手数 料	54,000	53,000	1,000	0	0	0	54,000
2 高額療養 費	2,462,500	2,568,500	△106,000	890,239	0	967,196	605,065
1 一般被 保険者 高額療 養 費	2,363,000	2,413,000	△50,000	889,865	0	891,873	581,262
2 退職被 保険者 等高額 療養費	98,000	154,000	△56,000	0	0	74,567	23,433
3 一般被 保険者 高額介 護合算 療養費	1,000	1,000	0	374	0	376	250
4 退職被 保険者 等高額 介護合 算療養 費	500	500	0	0	0	380	120
3 移 送 費	2	2	0	0	0	0	2
1 一般被 保険者 移送費	1	1	0	0	0	0	1
2 退職被 保険者 等移送 費	1	1	0	0	0	0	1

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
		(7)療養費 一般保険者療養費総額 保険者負担額 被保険者負担額	313,000 229,000 84,000
19 負担金、補助 及び交付金	10,000	1. 療養給付事業費 (7)療養費 退職被保険者等療養費総額 保険者負担額 被保険者負担額	10,000 14,000 10,000 4,000
13 委 託 料	54,000	1. 療養給付事業費 (7)診療報酬審査支払手数料	54,000
19 負担金、補助 及び交付金	2,363,000	1. 療養給付事業費 (7)高額療養費	2,363,000
19 負担金、補助 及び交付金	98,000	1. 療養給付事業費 (7)高額療養費	98,000
19 負担金、補助 及び交付金	1,000	1. 療養給付事業費 (7)高額介護合算療養費	1,000
19 負担金、補助 及び交付金	500	1. 療養給付事業費 (7)高額介護合算療養費	500
19 負担金、補助 及び交付金	1	1. 療養給付事業費 (7)移送費	1
19 負担金、補助 及び交付金	1	1. 療養給付事業費 (7)移送費	1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
4 出産育児諸費	210,105	210,105	0	0	0	0	210,105
1 出産育児一時金	210,105	210,105	0	0	0	0	210,105
5 葬祭諸費	25,000	25,000	0	0	0	0	25,000
1 葬祭費	25,000	25,000	0	0	0	0	25,000
3 後期高齢者支援金	4,765,400	4,940,400	△175,000	1,949,128	0	176,572	2,639,700
1 後期高齢者支援金	4,765,400	4,940,400	△175,000	1,949,128	0	176,572	2,639,700
1 後期高齢者支援金	4,765,000	4,940,000	△175,000	1,949,128	0	176,572	2,639,300
2 後期高齢者事務費拠出金	400	400	0	0	0	0	400
4 前期高齢者納付金	3,400	3,400	0	1,216	0	164	2,020
1 前期高齢者納付金	3,400	3,400	0	1,216	0	164	2,020
1 前期高齢者納付金	3,000	3,000	0	1,216	0	164	1,620
2 前期高齢者事務費拠出金	400	400	0	0	0	0	400
5 老人保健拠出金	201	201	0	0	0	0	201

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
13 委 託 料	105	1. 出産育児一時金支給事業費 (ア) 出産育児一時金 (1件当たり420,000円の500件分)	210,105
19 負担金、補助 及び交付金	210,000	(イ) 出産育児一時金支払手数料	
19 負担金、補助 及び交付金	25,000	1. 葬祭費支給事業費 (1件当たり50,000円の500件分)	25,000
19 負担金、補助 及び交付金	4,765,000	1. 後期高齢者支援金	4,765,000
19 負担金、補助 及び交付金	400	1. 後期高齢者事務費拠出金	400
19 負担金、補助 及び交付金	3,000	1. 前期高齢者納付金	3,000
19 負担金、補助 及び交付金	400	1. 前期高齢者事務費拠出金	400

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 老人保健 拠 出 金	201	201	0	0	0	0	201
1 老人保 健医療 費拠出 金	1	1	0	0	0	0	1
2 老人保 健事務 費拠出 金	200	200	0	0	0	0	200
6 介護納付 金	1,834,000	1,944,000	△110,000	779,975	0	22,325	1,031,700
1 介護納付 金	1,834,000	1,944,000	△110,000	779,975	0	22,325	1,031,700
1 介護納 付 金	1,834,000	1,944,000	△110,000	779,975	0	22,325	1,031,700
7 共同事業 拠 出 金	8,956,000	8,745,000	211,000	406,500	0	8,549,500	0
1 共同事業 拠 出 金	8,956,000	8,745,000	211,000	406,500	0	8,549,500	0
1 高額医 療費共 同事業 拠出金	813,000	732,000	81,000	406,500	0	406,500	0
2 保険財 政共同 安定化 事業拠 出 金	8,143,000	8,013,000	130,000	0	0	8,143,000	0
8 保健事業 費	325,738	335,617	△9,879	131,551	0	331	193,856
1 特定健康 診査等 事業 費	269,442	279,916	△10,474	107,888	0	331	161,223
1 特定健 康診査 等事業 費	269,442	279,916	△10,474	107,888	0	331	161,223

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
19 負担金、補助 及び交付金	1	1. 老人保健医療費拠出金 (過年度清算分)	1
19 負担金、補助 及び交付金	200	1. 老人保健事務費拠出金	200
19 負担金、補助 及び交付金	1,834,000	1. 介護納付金 (介護保険第2号被保険者29,300人を対象)	1,834,000
19 負担金、補助 及び交付金	813,000	1. 高額医療費共同事業拠出金	813,000
19 負担金、補助 及び交付金	8,143,000	1. 保険財政共同安定化事業拠出金	8,143,000
4 共 済 費	286	1. 特定健康診査事業費 25,200人	267,053
7 賃 金	3,336	2. 特定保健指導事業費 動機付け支援 2,150人 積極的支援 630人	2,389

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
2 保健事業費	56,296	55,701	595	23,663	0	0	32,633
1 保健衛生普及費	56,296	55,701	595	23,663	0	0	32,633
9 基金積立金	5	5	0	0	0	5	0
1 基金積立金	5	5	0	0	0	5	0
1 財政調整基金積立金	5	5	0	0	0	5	0
10 公債費	93,200	93,200	0	0	0	0	93,200

節		説 明	千円
区 分	金 額		
8 報 償 費	120	[需用費の内訳] 消耗品費 562 印刷製本費 488	千円
9 旅 費	108		
11 需 用 費	1,050		
12 役 務 費	5,060		
13 委 託 料	259,234		
19 負担金、補助 及び交付金	248		
4 共 済 費	99	1. 脳ドック等診査助成事業費 545人 助成率70%	11,831
7 賃 金	7,432	2. 医療費適正化事業費 (ア)医療費通知費 (イ)健康世帯褒賞費 (ウ)事務費	43,460 15,004 12,061 16,395
8 報 償 費	11,220	3. 健康増進事業費 (ア)ウエルネスウォーク事業費 (イ)事務費	1,005
11 需 用 費	1,891		168 837
12 役 務 費	14,247		[需用費の内訳] 消耗品費 975 印刷製本費 916
13 委 託 料	9,920		
19 負担金、補助 及び交付金	11,487		
25 積 立 金	5	1. 財政調整基金積立金	5

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 広域化等支援基金償還金	93,200	93,200	0	0	0	0	93,200
1 広域化等支援基金償還金	93,200	93,200	0	0	0	0	93,200
11 諸支出金	64,001	64,001	0	0	0	0	64,001
1 償還金及び還付加算金	64,001	64,001	0	0	0	0	64,001
1 一般被保険者保険税還付金	60,000	60,000	0	0	0	0	60,000
2 退職被保険者等保険税還付金	4,000	4,000	0	0	0	0	4,000
3 償還金	1	1	0	0	0	0	1
歳 出 合 計	40,059,000	40,250,000	△191,000	8,809,087	0	18,245,530	13,004,383

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円
23 償還金、利子 及び割引料	93,200	1. 元金償還金	93,200
23 償還金、利子 及び割引料	60,000	1. 保険税還付金	60,000
23 償還金、利子 及び割引料	4,000	1. 保険税還付金	4,000
23 償還金、利子 及び割引料	1		

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率(月分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の 特別職	15	540	—	—	540	—	540	
	計	15	540	—	—	540	—	540	
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の 特別職	15	540	—	—	540	—	540	
	計	15	540	—	—	540	—	540	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の 特別職	0	0	—	—	0	—	0	
	計	0	0	—	—	0	—	0	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(-) 50	20,927	182,914	117,474	321,315	66,287	387,602	報酬職員数 8人
前 年 度	(-) 48	20,927	173,850	105,155	299,932	59,986	359,918	報酬職員数 8人
比 較	(-) 2	0	9,064	12,319	21,383	6,301	27,684	

※ () 内は、短時間勤務職員の外書きである。

※「職員数」は、「給料」及び「職員手当等」の支給対象者数とし、報酬職員を含まない。

※「共済費」は、報酬職員の額を含む。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	4,062	11,434	14,824	3,577	547
	前 年 度	3,282	7,204	16,663	2,968	231
	比 較	780	4,230	△ 1,839	609	316
区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	
本 年 度	72,163	4,691	86	3,510	2,580	
前 年 度	65,471	4,092	90	3,654	1,500	
比 較	6,692	599	△ 4	△ 144	1,080	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	9,064	給与改定に伴う増減分	786		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.46% 給与改定の実施時期 平成27年4月
		昇給に伴う増加分	3,406		職員数 47人
		その他の増減分	4,872	○職員数の変動に係る増減分 (ア) 欠員補充、定数増に係る計上額の増減分 8,843千円 ○その他の増減分 △ 3,971千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 48人 2人 50人 前年度 48人 0人 48人 増 減 0人 2人 2人

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
職 員 手当等	12,319	制度改正に伴う 増減分	6,166 ○地域手当の改定に伴う増 減分 4,447千円 ○期末勤勉手当の改定に伴 う増減分 1,719千円	地域手当 本年度 6% 前年度 4%
		その他の増減分	6,153 ○その他の増減分 6,153千円	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	分	一般行政職
平成27年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	288,467
	平均給与月額 (円)	348,965
	平均年齢 (歳・月)	37.6
平成26年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	290,416
	平均給与月額 (円)	348,436
	平均年齢 (歳・月)	37.5

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国 の 制 度
		一般行政職 (円)
短大卒	163,200	—
大学卒	183,300	176,700

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 27 年 10 月 1 日 現 在	1 級	(-) / 10	(-) / 20.8
	2 級	(-) / 13	(-) / 27.1
	3 級	(-) / 2	(-) / 4.2
	4 級	(-) / 14	(-) / 29.2
	5 級	(-) / 4	(-) / 8.3
	6 級	(-) / 3	(-) / 6.2
	7 級	(-) / 1	(-) / 2.1
	8 級	(-) / 1	(-) / 2.1
	9 級	(-) / -	(-) / -
	計	(-) / 48	(-) / 100
平成 26 年 10 月 1 日 現 在	1 級	(-) / 11	(-) / 22.9
	2 級	(-) / 11	(-) / 22.9
	3 級	(-) / 3	(-) / 6.2
	4 級	(-) / 13	(-) / 27.1
	5 級	(-) / 6	(-) / 12.5
	6 級	(-) / 2	(-) / 4.2
	7 級	(-) / 1	(-) / 2.1
	8 級	(-) / 1	(-) / 2.1
	9 級	(-) / -	(-) / -
	計	(-) / 48	(-) / 100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
一般行政職	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務

エ 昇 給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	50	
	昇給に係る職員数(B) (人)	47	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	45
		6 号 給 (人)	-
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	94.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	48	
	昇給に係る職員数(B) (人)	46	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	2
		3 号 給 (人)	44
		5 号 給 (人)	-
		7 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	95.8		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	算定基礎は国に同じ
前 年 度	(1) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	算定基礎は国に同じ
国 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	

※前年度支給期別支給率は、平成28年3月において「(1.15) 2.125月分」を「(1.2) 2.225月分」に、「(2.15) 4.1月分」を「(2.2) 4.2月分」に改定予定である。

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支 給 率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	50
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区 分		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)		0.3
支給対象職員の比率 (%) (平成27年10月1日現在)		14.6
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	滞納整理手当
	支給対象職員の比率別	滞納整理手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	異 なる	最高支給限度額が国を下回っている。また、距離区分については国に比較し細かくなっている。

地 方 債 調 書

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中増減見込み		平成28年度末 現在高見込額
			平成28年度中 起債見込額	平成28年度中 元金償還見込額	
1 保険財政自立 支援事業	千円 186,400	千円 93,200	千円 0	千円 93,200	千円 0

債 務 負 担

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
平成29年度特定健康診査受診券等 印刷・封入封緘業務委託料	千円 2,300	—	千円 —

行 為 調 書

平成29年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
平成 29 年度	2,300	0	0	0	2,300

総合動植物公園事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 事業収入	343,902	326,207	17,695
2 国庫支出金	200,000	222,500	△22,500
3 財産収入	15,923	15,925	△2
4 寄附金	800	800	0
5 繰入金	987,000	952,000	35,000
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	45,774	38,567	7,207
8 市債	478,600	426,000	52,600
県支出金	0	9,000	△9,000
歳入合計	2,072,000	1,991,000	81,000

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	その他	
1 業 務 費	千円 2,026,347	千円 1,867,555	千円 158,792	千円 200,000	千円 478,600	千円 825	千円 1,346,922
2 公 債 費	45,153	122,945	△77,792	0	0	0	45,153
3 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
歳 出 合 計	2,072,000	1,991,000	81,000	200,000	478,600	825	1,392,575

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 収 入	千円 343,902	千円 326,207	千円 17,695
1 使 用 料	343,902	326,207	17,695
1 総 合 動 植 物 公 園 使 用 料	343,902	326,207	17,695
2 国 庫 支 出 金	200,000	222,500	△22,500
1 国 庫 補 助 金	200,000	222,500	△22,500
1 事 業 費 補 助 金	200,000	222,500	△22,500
3 財 産 収 入	15,923	15,925	△2
1 財 産 運 用 収 入	15,922	15,924	△2
1 財 産 貸 付 収 入	15,897	15,897	0
2 利 子 及 び 配 当 金	25	27	△2
2 財 産 売 払 収 入	1	1	0
1 物 品 売 払 収 入	1	1	0

(歳入) 総合動植物公園事業

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 入 園 料	207,000		
2 遊 具 使 用 料	96,000		
3 駐 車 場 使 用 料	37,500		
4 諸 使 用 料	3,402	公園使用料	
1 事 業 費 補 助	200,000	施設営繕事業費 リニューアル事業費	事業費 300,000千円 基準交付率 1/2 150,000 事業費 100,000千円 基準交付率 1/2 50,000
1 土 地 賃 貸 料	14,865		
2 建 物 賃 貸 料	1,032		
1 基 金 収 入	25	総合動植物公園整備基金利子	
1 物 品 売 払 収 入	1		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 寄 附 金	千円 800	千円 800	千円 0
1 寄 附 金	800	800	0
1 総 合 動 植 物 公 園 寄 附 金	800	800	0
5 繰 入 金	987,000	952,000	35,000
1 他 会 計 繰 入 金	987,000	952,000	35,000
1 一 般 会 計 繰 入 金	987,000	952,000	35,000
6 繰 越 金	1	1	0
1 繰 越 金	1	1	0
1 繰 越 金	1	1	0
7 諸 収 入	45,774	38,567	7,207
1 雑 入	45,774	38,567	7,207
1 預 金 利 子	1	1	0
2 雑 入	45,773	38,566	7,207

(歳入) 総合動植物公園事業

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 総合動植物公園 寄 附	800	総合動植物公園整備基金寄附金	
1 一般会計繰入	987,000	人件費 施設管理費 リニューアル事業費 公債費	375,450 555,597 10,800 45,153
1 繰 越 金	1		
1 預 金 利 子	1		
1 雑 入	45,773	広告料収入 その他雑入	360 45,413

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
8 市 債	千円 478,600	千円 426,000	千円 52,600
1 市 債	478,600	426,000	52,600
1 総 合 動 植 物 公 園 整 備 債	478,600	426,000	52,600
県 支 出 金	0	9,000	△9,000
歳 入 合 計	2,072,000	1,991,000	81,000

(歳入) 総合動植物公園事業

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
1 総合動植物公園整備事業債	478,600	施設営繕事業 リニューアル事業	208,600 270,000

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 業 務 費	千円 2,026,347	千円 1,867,555	千円 158,792	千円 200,000	千円 478,600	千円 825	千円 1,346,922
1 管 理 費	2,026,347	1,867,555	158,792	200,000	478,600	825	1,346,922
1 一 般 管 理 費	1,695,547	1,422,555	272,992	150,000	208,600	825	1,336,122

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	26,844	1. 職員人件費 41人(1人)	344,335
2 給 料	153,333	総合動植物公園部 1人 動植物公園 40人(1人)	
		※職員数説明欄の()内は短時間勤務職員数を外書きで示す。	
3 職員手当等	129,024	2. 管理運営事業費	1,211,623
4 共 済 費	66,994	動植物公園園長 (月額報酬 301,600円) 1人	
5 災害補償費	1	飼育嘱託員 (月額報酬 216,600円) 7人 (月額報酬 202,600円) 1人	
7 賃 金	4,039	事務嘱託員 (月額報酬 216,600円) 1人	
8 報 償 費	840	(1) 動物園等管理運営事業費	191,942
9 旅 費	7,335	(ア) 動物園 動物園連携事業 動物飼料サポート事業	
11 需 用 費	243,870	(イ) 植物園 (ウ) 遊園地	
12 役 務 費	16,323	(2) 施設管理事業費	488,896
13 委 託 料	600,696	指定管理料(改札、樹木・植栽、花壇) 遊園地管理運営業務委託料 園内清掃業務委託料等	
14 使用料及び賃借	19,349	(3) 施設営繕事業費	463,300
15 工事請負費	356,900	獣舎屋根改修等	
16 原 材 料 費	4,000	(4) イベント企画運営事業費	67,485
18 備品購入費	19,280	(ア) イベント開催費	
19 負担金、補助及び交付金	45,860	四季のイベント ゴールデンウィークイベント等 市制110周年記念事業 プレミアムナイトガーデン (イ) シティプロモーション事業費	
22 補償、補填及び賠償金	1	新聞や鉄道を利用したPR活動等	
		3. 総合動植物公園整備基金積立金	825
		4. 共回事務費	138,764
		[需用費の内訳]	
		消耗品費	9,697
		燃料費	10,303
		印刷製本費	2,866
		光熱水費	86,964
		修繕料	71,040
		飼料費	61,300
		医薬材料費	1,700

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
2 リニューアル事業費	330,800	445,000	△114,200	50,000	270,000	0	10,800
2 公 債 費	45,153	122,945	△77,792	0	0	0	45,153
1 公債費	45,153	122,945	△77,792	0	0	0	45,153
1 元 金	38,924	119,246	△80,322	0	0	0	38,924
2 利 子	6,229	3,699	2,530	0	0	0	6,229
3 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
1 予備費	500	500	0	0	0	0	500
1 予備費	500	500	0	0	0	0	500
歳 出 合 計	2,072,000	1,991,000	81,000	200,000	478,600	825	1,392,575

節		説 明						
区 分	金 額							
25 積 立 金	千円 825	千円						
27 公 課 費	33							
15 工 事 請 負 費	330,800	1. リニューアル事業費 330,800 (7)ニホンザル舎整備事業 50,000 2か年継続事業の最終年度 総事業費 2億5千万円 <table border="1" data-bbox="638 638 1157 761"> <tr> <td>構 造</td> <td>鉄筋コンクリート造平家建</td> </tr> <tr> <td>内 容</td> <td>獣舎、放飼場、観覧通路等</td> </tr> <tr> <td>面 積</td> <td>630m²</td> </tr> </table> (イ) 獣舎及び放飼場等整備 280,800 ふれあい広場(仮称)等	構 造	鉄筋コンクリート造平家建	内 容	獣舎、放飼場、観覧通路等	面 積	630m ²
構 造	鉄筋コンクリート造平家建							
内 容	獣舎、放飼場、観覧通路等							
面 積	630m ²							
23 償還金、利子及び割引料	38,924	1. 元金償還金 38,924						
23 償還金、利子及び割引料	6,229	1. 市債利子 6,229						

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 41	26,844	153,333	129,024	309,201	66,248	375,449	報酬職員数 10人
前 年 度	(-) 40	26,917	148,195	120,104	295,216	56,700	351,916	報酬職員数 10人
比 較	(1) 1	△ 73	5,138	8,920	13,985	9,548	23,533	

※ () 内は、短時間勤務職員の外書きである。

※「職員数」は、「給料」及び「職員手当等」の支給対象者数とし、報酬職員を含まない。

※「共済費」は、報酬職員の額を含む。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	5,424	9,789	23,383	4,391	3,145
	前 年 度	5,352	6,311	24,616	4,225	3,053
	比 較	72	3,478	△ 1,233	166	92
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	61,288	2,990	8,246	6,708	3,660
	前 年 度	57,225	2,494	7,612	6,096	3,120
	比 較	4,063	496	634	612	540

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	5,138	給与改定に伴う増減分	559		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.39% 給与改定の実施時期 平成27年4月
		昇給に伴う増加分	2,189		

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考	
		その他の増減分	2,390	○職員数の変動に係る増減分 (ア)定数増に係る計上額の増減分 3,373千円 ○その他の増減分 △ 983千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 40人 1人 41人 前年度 39人 1人 40人 増 減 1人 0人 1人
職 員 手当等	8,920	制度改正に伴う増減分	5,414	○地域手当の改定に伴う増減分 3,954千円 ○期末勤勉手当の改定に伴う増減分 1,460千円	地域手当 本年度 6% 前年度 4%
		その他の増減分	3,506	○その他の増減分 3,506千円	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成27年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	350,826	260,919
	平均給与月額(円)	526,833	394,585
	平均年齢(歳・月)	44.0	37.3
平成26年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	365,864	259,758
	平均給与月額(円)	524,570	362,111
	平均年齢(歳・月)	44.8	36.11

イ 初 任 給

区 分	一般行政職(円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技 能 労 務 職 (円)
短 大 卒	163,200	採用時年齢により 最低 157,400	-	採用時経験年数により 最低 126,400
大 学 卒	183,300	最高 252,800	176,700	最高 214,500

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 27 年 10 月 1 日 現 在	1 級	(-) / 2	(-) / 12.5	1 級	(-) / 7	(-) / 29.2
	2 級	(-) / 2	(-) / 12.5	2 級	(-) / 7	(-) / 29.2
	3 級	(-) / -	(-) / -	3 級	(-) / 1	(-) / 4.1
	4 級	(-) / 3	(-) / 18.7	4 級	(-) / 6	(-) / 25.0
	5 級	(-) / 4	(-) / 25.0	5 級	(-) / 3	(-) / 12.5
	6 級	(-) / 1	(-) / 6.3	6 級	(-) / -	(-) / -
	7 級	(-) / 3	(-) / 18.7			
	8 級	(-) / -	(-) / -			
	9 級	(-) / 1	(-) / 6.3			
	計	(-) / 16	(-) / 100	計	(-) / 24	(-) / 100
平成 26 年 10 月 1 日 現 在	1 級	(-) / 1	(-) / 6.7	1 級	(-) / 9	(-) / 37.5
	2 級	(-) / 1	(-) / 6.7	2 級	(1) / 4	(100) / 16.7
	3 級	(-) / -	(-) / -	3 級	(-) / 3	(-) / 12.5
	4 級	(-) / 4	(-) / 26.6	4 級	(-) / 5	(-) / 20.8
	5 級	(-) / 4	(-) / 26.6	5 級	(-) / 3	(-) / 12.5
	6 級	(-) / 2	(-) / 13.3	6 級	(-) / -	(-) / -
	7 級	(-) / 1	(-) / 6.7			
	8 級	(-) / 1	(-) / 6.7			
	9 級	(-) / 1	(-) / 6.7			
	計	(-) / 15	(-) / 100	計	(1) / 24	(100) / 100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
一般行政職	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務
技能労務職	労務員の職務	労務主事・労務技師の職務	労務主事・労務技師の職務	主任労務主事・主任労務技師の職務	副総括労務主事・副総括労務技師の職務	総括労務主事・総括労務技師の職務	—	—	—

エ 昇 給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	41	17	24	
	昇給に係る職員数(B) (人)	38	16	22	
	号給数別内訳	2号給 (人)	3	3	-
		4号給 (人)	35	13	22
		6号給 (人)	-	-	-
		8号給 (人)	-	-	-
	比 率 (B) / (A) (%)	92.7	94.1	91.7	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	40	16	24	
	昇給に係る職員数(B) (人)	37	15	22	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2	2	-
		3号給 (人)	35	13	22
		5号給 (人)	-	-	-
		7号給 (人)	-	-	-
	比 率 (B) / (A) (%)	92.5	93.8	91.7	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	算定基礎は国に同じ
前 年 度	(1) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	算定基礎は国に同じ
国 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	

※前年度支給期別支給率は、平成28年3月において「(1.15) 2.125月分」を「(1.2) 2.225月分」に、「(2.15) 4.1月分」を「(2.2) 4.2月分」に改定予定である。

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支 給 率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	41
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	2.1	0.5	1.6
支給対象職員の比率 (%) (平成27年10月1日現在)	87.5	68.8	100
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	危険手当、変則勤務手当	
	支給対象職員の比率別	変則勤務手当、危険手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	異 なる	最高支給限度額が国を下回っている。また、距離区分については国に比較し細かくなっている。

地 方 債 調 書

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中増減見込み		平成28年度末 現在高見込額
			平成28年度中 起債見込額	平成28年度中 元金償還見込額	
1 総合動植物 公園事業	千円 632,835	千円 1,215,889	千円 478,600	千円 38,924	千円 1,655,565

費 続 継

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円			
1 業務費	1 管理費	ニホンザル舎 整備事業	平成 27 年度	200,000	68,900	126,100	0	5,000
			平成 28 年度	50,000	0	50,000	0	0
			計	250,000	68,900	176,100	0	5,000

調 書

平成26年度末 ま での 支 出 額	平成27年度末 ま での 支 出 見 込 額	平 成 2 8 年 度 支 出 予 定 額	平成28年度末 ま での 支 出 予 定 額	平 成 2 9 年 度 以 降 支 出 予 定 額	継続費の総額に 対 する 進 捗 率
千円	千円	千円	千円	千円	%
0	200,000	0	200,000	0	80.0
0	0	50,000	50,000	0	20.0
0	200,000	50,000	250,000	0	100

債 務 負 担

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
総合動植物公園 指定管理料	1,395,000 ^{千円}	平成26年度 ） 平成28年度	843,341 ^{千円}
総合動植物公園 清掃業務委託料	135,000	平成26年度 ） 平成28年度	135,000
総合動植物公園 遊園地管理運営業務委託料	270,000	平成26年度 ） 平成28年度	270,000
総合動植物公園 駐車場設備賃借料	41,100	平成26年度 ） 平成28年度	13,434

行 為 調 書

平成29年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
平成 29 年度 ～ 平成 30 年度	551,659	0	0	0	551,659
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
平成 29 年度 ～ 平成 32 年度	14,381	0	0	0	14,381

公共駐車場事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	千円 196,000	千円 188,000	千円 8,000
2 財産収入	404	470	△66
3 繰越金	5,139	5,001	138
4 諸収入	1,457	1,529	△72
歳入合計	203,000	195,000	8,000

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	その他	
1 業 務 費	千円 137,826	千円 97,761	千円 40,065	千円 0	千円 0	千円 404	千円 137,422
2 公 債 費	64,674	96,739	△32,065	0	0	0	64,674
3 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
歳 出 合 計	203,000	195,000	8,000	0	0	404	202,596

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 収 入	千円 196,000	千円 188,000	千円 8,000
1 使 用 料	196,000	188,000	8,000
1 駐 車 場 使 用 料	196,000	188,000	8,000
2 財 産 収 入	404	470	△66
1 財 産 運 用 収 入	404	470	△66
1 利 子 及 び 配 当 金	404	470	△66
3 繰 越 金	5,139	5,001	138
1 繰 越 金	5,139	5,001	138
1 繰 越 金	5,139	5,001	138
4 諸 収 入	1,457	1,529	△72
1 雑 入	1,457	1,529	△72
1 預 金 利 子	3	1	2
2 雑 入	1,454	1,528	△74
歳 入 合 計	203,000	195,000	8,000

(歳入) 公共駐車場事業

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円		千円
1 駐車場使用料	196,000	駅前第1公共駐車場使用料 (収容台数150台) 駅前第2公共駐車場使用料 (収容台数144台) 松葉公園地下駐車場使用料 (収容台数214台)	50,000 98,000 48,000
1 基金収入	404	公共駐車場事業基金利子	
1 繰越金	5,139		
1 預金利子	3		
1 公共駐車場使用料負担金収入	1,454	駅前第1公共駐車場使用料負担金収入 駅前第2公共駐車場使用料負担金収入	360 1,094

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 業 務 費	137,826	97,761	40,065	0	0	404	137,422
1 管 理 費	137,826	97,761	40,065	0	0	404	137,422
1 一 般 管 理 費	137,826	97,761	40,065	0	0	404	137,422
2 公 債 費	64,674	96,739	△32,065	0	0	0	64,674
1 公 債 費	64,674	96,739	△32,065	0	0	0	64,674
1 元 金	61,394	91,176	△29,782	0	0	0	61,394
2 利 子	3,280	5,563	△2,283	0	0	0	3,280

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
9 旅 費	52	1. 公共駐車場管理運営事業費	101,764
11 需 用 費	1,900	(1) 駅前第1公共駐車場管理運営事業費	36,929
12 役 務 費	1,060	(イ) 管理費	
13 委 託 料	81,232	(ロ) 指定管理料	
18 備 品 購 入 費	5,200	(ハ) 長期修繕計画策定調査業務	
19 負担金、補助 及び交付金	2,360	(ニ) 駐車券発行機更新	
25 積 立 金	36,062	(ヘ) 駅前第2公共駐車場管理運営事業費	36,271
27 公 課 費	9,960	(イ) 管理費	
		(ロ) 指定管理料	
		(ハ) 長期修繕計画策定調査業務	
		(ニ) 駐車券発行機更新	
		(3) 松葉公園地下駐車場管理運営事業費	27,902
		(イ) 管理費	
		(ロ) 指定管理料	
		(4) まちなかにぎわい創出事業費	662
		(ア) 公共駐車場の利用拡大	
		2. 公共駐車場事業基金積立金	36,062
		[需用費の内訳]	
		消耗品費	100
		修繕料	1,800
23 償還金、利子 及び割引料	61,394	1. 元金償還金	61,394
23 償還金、利子 及び割引料	3,280	1. 市債利子	3,280

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 予 備 費	千円 500	千円 500	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 500
1 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
1 予備費	500	500	0	0	0	0	500
歳 出 合 計	203,000	195,000	8,000	0	0	404	202,596

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

地方債調書

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中増減見込み		平成28年度末 現在高見込額
			平成28年度中 起債見込額	平成28年度中 元金償還見込額	
1 公共駐車場事業	千円 247,566	千円 156,391	千円 0	千円 61,394	千円 94,997

債 務 負 担

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
駅前大通公共駐車場及び 松葉公園地下駐車場 指 定 管 理 料	340,460 <small>千円</small>	平成 26 年度 ） 平成 28 年度	200,496 <small>千円</small>

行 為 調 書

平成29年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
平成 29 年度 ～ 平成 30 年度	133,664	0	0	0	133,664

地域下水道事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	千円 384,100	千円 388,200	千円 △4,100
2 分担金及び負担金	24,906	33,319	△8,413
3 国庫支出金	51,000	73,600	△22,600
4 県支出金	30,884	28,030	2,854
5 繰入金	633,000	519,000	114,000
6 繰越金	3	3	0
7 諸収入	807	848	△41
8 市債	207,300	118,000	89,300
歳入合計	1,332,000	1,161,000	171,000

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	その他	
1 特定環境 保全公共 下水道費	千円 542,600	千円 502,500	千円 40,100	千円 33,500	千円 25,800	千円 6,240	千円 477,060
2 農業集落 排水施設 費	369,200	427,700	△58,500	48,384	62,700	13,740	244,376
3 し尿処理 施設費	419,700	230,300	189,400	0	118,800	316	300,584
4 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
歳 出 合 計	1,332,000	1,161,000	171,000	81,884	207,300	20,296	1,022,520

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 収 入	千円 384,100	千円 388,200	千円 △4,100
1 使 用 料	384,100	388,200	△4,100
1 使 用 料	384,100	388,200	△4,100
2 分 担 金 及 び 負 担 金	24,906	33,319	△8,413
1 分 担 金	24,906	33,319	△8,413
1 分 担 金	24,906	33,319	△8,413
3 国 庫 支 出 金	51,000	73,600	△22,600
1 国 庫 補 助 金	51,000	73,600	△22,600
1 地 域 下 水 道 費 補 助 金	51,000	73,600	△22,600

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 特定環境保全 公共下水道使 用 料	176,300	基本使用料 超過使用料	48,300 128,000
2 農業集落排水 施設使用料	111,300	基本使用料 超過使用料	27,100 84,200
3 し尿処理施設 使 用 料	96,500	基本使用料 超過使用料	30,700 65,800
1 特定環境保全 公共下水道費 分 担 金	6,414	既設地区	
2 農業集落排水 施設費分担金	18,176	高山地区 既設地区	事業費 75,000千円×1/10 7,500 10,676
3 し尿処理施設 費 分 担 金	316	既設地区	
1 特定環境保全 公共下水道費 補 助	33,500	豊南地区 天伯地区	事業費 35,000千円×1/2 事業費 32,000千円×1/2 17,500 16,000
2 農業集落排水 施設費補助	17,500	高山地区	事業費 35,000千円×1/2

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 県 支 出 金	千円 30,884	千円 28,030	千円 2,854
1 県 補 助 金	30,884	28,030	2,854
1 地 域 下 水 道 費 補 助 金	30,884	28,030	2,854
5 繰 入 金	633,000	519,000	114,000
1 他 会 計 繰 入 金	633,000	519,000	114,000
1 一 般 会 計 繰 入 金	633,000	519,000	114,000
6 繰 越 金	3	3	0
1 繰 越 金	3	3	0
1 繰 越 金	3	3	0
7 諸 収 入	807	848	△41

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 農業集落排水 施設費補助	30,884	野依地区 下条地区 雲谷・中原地区 石巻高井地区 高山地区	事業費 5,450千円×6.4/10 事業費 12,750千円×6.4/10 事業費 14,300千円×6.4/10 事業費 8,100千円×6.4/10 事業費 35,000千円×1.4/10
			3,488 8,160 9,152 5,184 4,900
1 一般会計繰入	633,000	職員人件費 一般管理費 地区管理費 工事費 公債費 予備費	42,974 40,842 3,332 186,620 358,732 500
1 特定環境保全 公共下水道費 繰越金	1		
2 農業集落排水 施設費繰越金	1		
3 し尿処理施設 費繰越金	1		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雜 入	千円 807	千円 848	千円 △41
1 預 金 利 子	1	1	0
2 雜 入	806	847	△41
8 市 債	207,300	118,000	89,300
1 市 債	207,300	118,000	89,300
1 地 域 下 水 道 事 業 債	207,300	0	207,300
地 域 下 水 道 建 設 債	0	118,000	△118,000
歳 入 合 計	1,332,000	1,161,000	171,000

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
1 預金利子	1		
1 雑入	806		
1 特定環境保全 公共下水道事業 債	25,800	企業会計移行事業 特定環境保全公共下水道改良事業	4,800 21,000
2 農業集落排水 施設事業債	62,700	企業会計移行事業 農業集落排水施設改良事業 農業集落排水施設建設事業	3,000 14,600 45,100
3 し尿処理施設 事業債	118,800	し尿処理施設改良事業	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 特 定 環 境 共 費 保 全 水 道 費	千円 542,600	千円 502,500	千円 40,100	千円 33,500	千円 25,800	千円 6,240	千円 477,060
1 管 理 費	302,830	248,018	54,812	33,500	25,800	6,240	237,290
1 一 般 管 理 費	39,007	48,822	△9,815	0	4,800	0	34,207
2 地 区 管 理 費	178,883	153,296	25,587	0	0	0	178,883

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	8,663	1. 職員人件費 2人 総務課 1人 営業課 1人	17,934
3 職員手当等	6,232	2. 水洗便所改造資金利子補給補助金	33
4 共 済 費	3,039	3. 浄化槽雨水貯留施設転用補助金	300
9 旅 費	52	4. 宅地内汚水ポンプ設備設置費補助金	700
11 需 用 費	111	5. 企業会計移行事業費	4,800
12 役 務 費	128	6. 共通事務費	15,240
13 委 託 料	6,495	[需用費の内訳]	
14 使用料及び賃借	58	消耗品費	91
19 負担金、補助及び交付金	9,089	修繕料	20
23 償還金、利子及び割引料	40		
27 公 課 費	5,100		
11 需 用 費	69,626	1. 特定環境保全公共下水道維持管理事業費	178,883
12 役 務 費	3,310	(1) 高根地区維持管理事業費	21,313
13 委 託 料	27,013	(2) 豊南地区維持管理事業費	23,170
16 原 材 料 費	190	(3) 日色野地区維持管理事業費	2,555
19 負担金、補助及び交付金	78,676	(4) 五並地区維持管理事業費	38,080
27 公 課 費	68	(5) 駒形地区維持管理事業費	6,174
		(6) 大村地区維持管理事業費	19,482
		(7) 石巻金田地区維持管理事業費	21,023
		(8) 下五井・横須賀地区維持管理事業費	15,149
		(9) 大山地区維持管理事業費	5,903
		(10) 神ヶ谷・神郷地区維持管理事業費	6,508
		(11) むつみね台地区維持管理事業費	8,065
		(12) 若松東地区維持管理事業費	11,461
		[需用費の内訳]	
		消耗品費	3,927
		燃料費	98
		光熱水費	25,681
		修繕料	39,920

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 工事費	千円 84,940	千円 45,900	千円 39,040	千円 33,500	千円 21,000	千円 6,240	千円 24,200
2 公債費	239,770	254,482	△14,712	0	0	0	239,770
1 元金	183,644	192,403	△8,759	0	0	0	183,644
2 利子	56,126	62,079	△5,953	0	0	0	56,126
2 農業集落排水施設費	369,200	427,700	△58,500	48,384	62,700	13,740	244,376
1 管理費	185,050	150,525	34,525	25,984	17,600	6,240	135,226
1 一般管理費	40,579	26,396	14,183	0	3,000	0	37,579

節		説明												
区分	金額													
13 委託料	千円 67,000	1. 取付管設置事業費	千円 6,240											
15 工事請負費	17,940	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市単独事業</td> <td>取付管設置</td> </tr> </tbody> </table>	区分	事業内容	市単独事業	取付管設置								
区分	事業内容													
市単独事業	取付管設置													
		2. 処理場施設改良事業費	39,000											
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>施設名</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫補助事業</td> <td>豊南処理場</td> <td>耐震調査設計</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">市単独事業</td> <td>豊南処理場</td> <td>水位計改良</td> </tr> <tr> <td>五並処理場</td> <td>水位計改良</td> </tr> </tbody> </table>	区分	施設名	事業内容	国庫補助事業	豊南処理場	耐震調査設計	市単独事業	豊南処理場	水位計改良	五並処理場	水位計改良	
区分	施設名	事業内容												
国庫補助事業	豊南処理場	耐震調査設計												
市単独事業	豊南処理場	水位計改良												
	五並処理場	水位計改良												
		3. ポンプ場施設改良事業費	7,700											
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>施設名</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">市単独事業</td> <td>東七根第一ポンプ場ほか 2施設</td> <td>自動通報装置改良</td> </tr> <tr> <td>若松東ポンプ場</td> <td>汚水ポンプ改良</td> </tr> </tbody> </table>	区分	施設名	事業内容	市単独事業	東七根第一ポンプ場ほか 2施設	自動通報装置改良	若松東ポンプ場	汚水ポンプ改良				
区分	施設名	事業内容												
市単独事業	東七根第一ポンプ場ほか 2施設	自動通報装置改良												
	若松東ポンプ場	汚水ポンプ改良												
		4. 処理場再編事業費	32,000											
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>地区名</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫補助事業</td> <td>天伯地区</td> <td>実施設計</td> </tr> </tbody> </table>	区分	地区名	事業内容	国庫補助事業	天伯地区	実施設計						
区分	地区名	事業内容												
国庫補助事業	天伯地区	実施設計												
23 償還金、利子及び割引料	183,644	1. 元金償還金	183,644											
23 償還金、利子及び割引料	56,126	1. 市債利子	56,126											
2 給料	6,765	1. 職員人件費 2人 下水道施設課 1人 下水道整備課 1人	14,662											
3 職員手当等	5,549	2. 水洗便所改造資金利子補給補助金	120											
4 共済費	2,348	3. 浄化槽雨水貯留施設転用補助金	500											
		4. 宅地内汚水ポンプ設備設置費補助金	700											

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 地区管理費	97,631	108,849	△11,218	0	0	0	97,631
3 工事費	46,840	15,280	31,560	25,984	14,600	6,240	16

節		説 明													
区 分	金 額														
9 旅 費	千円 14	5. 企業会計移行事業費	千円 3,000												
11 需 用 費	151	6. 共回事務費	21,597												
12 役 務 費	274	[需用費の内訳] 消耗品費	71												
		修繕料	80												
13 委 託 料	15,187														
14 使用料及び賃借	60														
19 負担金、補助及び交付金	6,384														
23 償還金、利子及び割引料	40														
27 公 課 費	3,807														
11 需 用 費	45,818	1. 農業集落排水施設維持管理事業費	97,631												
12 役 務 費	2,471	(1) 野依地区維持管理事業費	14,350												
		(2) 下条地区維持管理事業費	14,282												
		(3) 雲谷・中原地区維持管理事業費	13,850												
		(4) 五号地区維持管理事業費	9,102												
		(5) 石巻高井地区維持管理事業費	31,930												
		(6) 嵩山地区維持管理事業費	14,117												
13 委 託 料	49,142	[需用費の内訳]													
16 原 材 料 費	200	消耗品費	3,428												
		燃料費	138												
		光熱水費	29,272												
		修繕料	12,980												
13 委 託 料	18,200	1. 取付管設置事業費	6,240												
15 工 事 請 負 費	28,640	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市単独事業</td> <td>取付管設置</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	事 業 内 容	市単独事業	取付管設置									
区 分	事 業 内 容														
市単独事業	取付管設置														
		2. 処理場施設改良事業費	40,600												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>施 設 名</th> <th>事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">県費補助事業</td> <td>野依浄化センター</td> <td>耐震等実施設計</td> </tr> <tr> <td>下条浄化センター</td> <td>耐震等実施設計</td> </tr> <tr> <td>雲谷・中原浄化センター</td> <td>汚泥界面計改良</td> </tr> <tr> <td>石巻高井浄化センター</td> <td>ばっ気攪拌機改良</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	施 設 名	事 業 内 容	県費補助事業	野依浄化センター	耐震等実施設計	下条浄化センター	耐震等実施設計	雲谷・中原浄化センター	汚泥界面計改良	石巻高井浄化センター	ばっ気攪拌機改良	
区 分	施 設 名	事 業 内 容													
県費補助事業	野依浄化センター	耐震等実施設計													
	下条浄化センター	耐震等実施設計													
	雲谷・中原浄化センター	汚泥界面計改良													
	石巻高井浄化センター	ばっ気攪拌機改良													

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 建設費	千円 75,000	千円 170,300	千円 △95,300	千円 22,400	千円 45,100	千円 7,500	千円 0
1 建設事業費	75,000	170,300	△95,300	22,400	45,100	7,500	0
3 公債費	109,150	106,875	2,275	0	0	0	109,150
1 元金	76,503	73,089	3,414	0	0	0	76,503
2 利子	32,647	33,786	△1,139	0	0	0	32,647
3 し尿処理施設費	419,700	230,300	189,400	0	118,800	316	300,584
1 管理費	405,278	205,327	199,951	0	118,800	316	286,162
1 一般管理費	26,509	22,840	3,669	0	0	0	26,509

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	949	1. 農業集落排水施設建設事業費	75,000
		(1) 高山地区整備事業費	75,000
3 職員手当等	297	(ア) 国庫補助事業	35,000
		工事費	
		舗装復旧	面積 7,000m ²
4 共 済 費	207	(イ) 市単独事業	40,000
		職員人件費	1,453
		事務費	747
		工事費	37,800
9 旅 費	14	舗装復旧	面積 5,400m ²
11 需 用 費	440	[需用費の内訳]	
		消耗品費	200
		燃料費	200
		印刷製本費	20
12 役 務 費	42	修繕料	20
14 使用料及び賃借	251		
15 工事請負費	72,800		
23 償還金、利子及び割引料	76,503	1. 元金償還金	76,503
23 償還金、利子及び割引料	32,647	1. 市債利子	32,647
2 給 料	6,411	1. 職員人件費 2人	13,336
		下水道施設課 2人	
3 職員手当等	4,710	2. 水洗便所改造資金利子補給補助金	8
4 共 済 費	2,215	3. 浄化槽雨水貯留施設転用補助金	100
		4. 宅地内汚水ポンプ設備設置費補助金	700
11 需 用 費	91	5. 企業会計移行事業費	800
		6. 共通事務費	11,565

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 地区管理費	97,249	128,767	△31,518	0	0	0	97,249
3 工事費	281,520	53,720	227,800	0	118,800	316	162,404

節		説 明									
区 分	金 額										
	千円		千円								
12 役 務 費	258	[需用費の内訳] 消耗品費	71								
13 委 託 料	3,974	修繕料	20								
14 使用料及び賃借料	35										
19 負担金、補助及び交付金	5,975										
23 償還金、利子及び割引料	40										
27 公 課 費	2,800										
11 需 用 費	50,578	1. し尿処理施設維持管理事業費	97,249								
12 役 務 費	1,924	(1) 天津地区維持管理事業費	4,575								
13 委 託 料	44,587	(2) 植田地区維持管理事業費	7,643								
16 原 材 料 費	160	(3) 天伯地区維持管理事業費	8,271								
		(4) 野依台地区維持管理事業費	31,322								
		(5) 杉山町いずみが丘地区維持管理事業費	27,800								
		(6) 杉山町御園地区維持管理事業費	14,889								
		(7) 植田三区地区維持管理事業費	2,749								
		[需用費の内訳] 消耗品費	3,462								
		燃料費	104								
		光熱水費	28,780								
		修繕料	18,232								
15 工事請負費	273,620	1. 取付管設置事業費	720								
22 補償、補填及び賠償金	7,900	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市単独事業</td> <td>取付管設置</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	事 業 内 容	市単独事業	取付管設置					
区 分	事 業 内 容										
市単独事業	取付管設置										
		2. 管渠施設改良事業費	3,800								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>地 区 名</th> <th>事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市単独事業</td> <td>植田地区</td> <td>舗装復旧</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	地 区 名	事 業 内 容	市単独事業	植田地区	舗装復旧			
区 分	地 区 名	事 業 内 容									
市単独事業	植田地区	舗装復旧									
		3. 処理場施設改良事業費	7,900								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>施 設 名</th> <th>事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">市単独事業</td> <td>天津処理場</td> <td>エアレーター改良</td> </tr> <tr> <td>野依台処理場</td> <td>汚泥ポンプ改良</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	施 設 名	事 業 内 容	市単独事業	天津処理場	エアレーター改良	野依台処理場	汚泥ポンプ改良	
区 分	施 設 名	事 業 内 容									
市単独事業	天津処理場	エアレーター改良									
	野依台処理場	汚泥ポンプ改良									

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
2 公 債 費	14,422	24,973	△10,551	0	0	0	14,422
1 元 金	14,113	24,477	△10,364	0	0	0	14,113
2 利 子	309	496	△187	0	0	0	309
4 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
1 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
1 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
歳 出 合 計	1,332,000	1,161,000	171,000	81,884	207,300	20,296	1,022,520

節		説 明									
区 分	金 額										
	千円	4. 処理場再編事業費	千円 269,100								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>地 区 名</th> <th>事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">市単独事業</td> <td>植田地区</td> <td>管渠布設 中継ポンプ設置 管渠維持補修 水道管移設補償</td> </tr> <tr> <td>天伯地区</td> <td>管渠維持補修</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	地 区 名	事 業 内 容	市単独事業	植田地区	管渠布設 中継ポンプ設置 管渠維持補修 水道管移設補償	天伯地区	管渠維持補修	
区 分	地 区 名	事 業 内 容									
市単独事業	植田地区	管渠布設 中継ポンプ設置 管渠維持補修 水道管移設補償									
	天伯地区	管渠維持補修									
23 償還金、利子 及び割引料	14,113	1. 元金償還金	14,113								
23 償還金、利子 及び割引料	309	1. 市債利子	309								

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(-) 6	—	22,788	16,788	39,576	7,809	47,385	
前 年 度	(-) 6	—	24,996	18,034	43,030	8,783	51,813	
比 較	(-) 0	—	△ 2,208	△ 1,246	△ 3,454	△ 974	△ 4,428	

※ () 内は、短時間勤務職員の外書きである。

職員手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	937	1,427	2,663	3
	前 年 度	1,248	1,052	3,327	3
	比 較	△ 311	375	△ 664	0
	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	9,063	445	1,590	660
	前 年 度	9,583	685	1,296	840
	比 較	△ 520	△ 240	294	△ 180

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,208	給与改定に伴う増減分	135		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.65% 給与改定の実施時期 平成27年4月
		昇給に伴う増加分	468		職員数 6人
		その他の増減分	△ 2,811	○その他の増減分 △ 2,811千円	職員数の異動状況 (現在に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 6人 0人 6人 前年度 6人 0人 6人 増 減 0人 0人 0人

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
職 員 手当等	△ 1,246	制度改正に伴う 増減分	626	○地域手当の改定に伴う増 減分 410千円 ○期末勤勉手当の改定に伴 う増減分 216千円	地域手当 本年度 6% 前年度 4%
		その他の増減分	△ 1,872	○その他の増減分 △ 1,872千円	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
平成27年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	258,117
	平均給与月額 (円)	357,118
	平均年齢 (歳・月)	33.1
平成26年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	282,967
	平均給与月額 (円)	412,210
	平均年齢 (歳・月)	35.2

イ 初 任 給

区 分	企 業 職 (円)	国 の 制 度
		一般行政職 (円)
短大卒	163,200	—
大学卒	183,300	176,700

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成27年10月1日 現在	1 級	(-) / 1	(-) / 16.7
	2 級	(-) / 3	(-) / 50.0
	3 級	(-) / -	(-) / -
	4 級	(-) / 1	(-) / 16.7
	5 級	(-) / 1	(-) / 16.6
	6 級	(-) / -	(-) / -
	7 級	(-) / -	(-) / -
	8 級	(-) / -	(-) / -
	計	(-) / 6	(-) / 100
平成26年10月1日 現在	1 級	(-) / 2	(-) / 33.3
	2 級	(-) / 1	(-) / 16.7
	3 級	(-) / -	(-) / -
	4 級	(-) / 2	(-) / 33.3
	5 級	(-) / 1	(-) / 16.7
	6 級	(-) / -	(-) / -
	7 級	(-) / -	(-) / -
	8 級	(-) / -	(-) / -
	計	(-) / 6	(-) / 100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務

エ 昇 給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	-
		4 号 給 (人)	6
		6 号 給 (人)	-
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)		100	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	-
		3 号 給 (人)	6
		5 号 給 (人)	-
		7 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)		100	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	算定基礎は国に同じ
前 年 度	(1) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	算定基礎は国に同じ
国 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	

※前年度支給期別支給率は、平成28年3月において「(1.15) 2.125月分」を「(1.2) 2.225月分」に、「(2.15) 4.1月分」を「(2.2) 4.2月分」に改定予定である。

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支 給 率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	6
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区 分	企 業 職	
給料総額に対する比率 (%)	0.01	
支給対象職員の比率 (%) (平成27年10月1日現在)	50.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	危険手当
	支給対象職員の比率別	危険手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	異 なる	最高支給限度額が国を下回っている。また、距離区分については国に比較し細かくなっている。

地 方 債 調 書

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中増減見込み		平成28年度末 現在高見込額
			平成28年度中 起 債 見 込 額	平成28年度中 元金償還見込額	
1 特定環境保全 公共下水道事業	千円 3,015,732	千円 2,829,329	千円 25,800	千円 183,644	千円 2,671,485
2 農業集落排水 施設事業	1,726,237	1,729,148	62,700	76,503	1,715,345
3 し尿処理施設 事業	38,589	50,112	118,800	14,113	154,799
合 計	4,780,558	4,608,589	207,300	274,260	4,541,629

債 務 負 担

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
上下水道地理情報システム 開 発 委 託 料	4,000 <small>千円</small>	平成 26 年度 ） 平成 28 年度	3,585 <small>千円</small>

行 為 調 書

平成29年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	—	—

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事業収入	千円 12,755	千円 14,412	千円 △1,657
2 繰入金	400	330	70
3 繰越金	25,835	38,248	△12,413
4 諸収入	10	10	0
歳入合計	39,000	53,000	△14,000

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	その他	
1 母子父子 寡婦福祉 資金貸付 事業費	千円 14,004	千円 16,541	千円 △2,537	千円 0	千円 0	千円 12,751	千円 1,253
2 公 債 費	16,554	24,145	△7,591	0	0	0	16,554
3 諸支出金	8,442	12,314	△3,872	0	0	0	8,442
歳 出 合 計	39,000	53,000	△14,000	0	0	12,751	26,249

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 収 入	千円 12,755	千円 14,412	千円 △1,657
1 貸 付 金 元 利 収 入	12,755	14,412	△1,657
1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	12,755	14,412	△1,657
2 繰 入 金	400	330	70
1 他 会 計 繰 入 金	400	330	70
1 一 般 会 計 繰 入 金	400	330	70
3 繰 越 金	25,835	38,248	△12,413
1 繰 越 金	25,835	38,248	△12,413
1 繰 越 金	25,835	38,248	△12,413
4 諸 収 入	10	10	0
1 預 金 利 子	10	10	0
1 預 金 利 子	10	10	0
歳 入 合 計	39,000	53,000	△14,000

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	12,755	母子福祉資金貸付金元金 母子福祉資金貸付金利子 父子福祉資金貸付金元金 父子福祉資金貸付金利子 寡婦福祉資金貸付金元金 寡婦福祉資金貸付金利子	12,700 2 1 1 50 1
1 一般会計繰入	400		
1 繰越金	25,835		
1 預金利子	10		

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	14,004	16,541	△2,537	0	0	12,751	1,253
1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	14,004	16,541	△2,537	0	0	12,751	1,253
1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	14,004	16,541	△2,537	0	0	12,751	1,253
2 公 債 費	16,554	24,145	△7,591	0	0	0	16,554
1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 債 償 還 金	16,554	24,145	△7,591	0	0	0	16,554
1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 債 償 還 金	16,554	24,145	△7,591	0	0	0	16,554
3 諸 支 出 金	8,442	12,314	△3,872	0	0	0	8,442
1 諸 支 出 金	8,442	12,314	△3,872	0	0	0	8,442
1 他 会 計 繰 出 金	8,442	12,314	△3,872	0	0	0	8,442
歳 出 合 計	39,000	53,000	△14,000	0	0	12,751	26,249

(歳 出) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
9 旅 費	118	1. 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	14,004
		(ア) 母子福祉資金貸付金	11,600
		(イ) 父子福祉資金貸付金	1,000
11 需 用 費	110	(ウ) 寡婦福祉資金貸付金	1,000
		(エ) 貸付事務費	404
12 役 務 費	147	[需用費の内訳]	
		消耗品費	54
		印刷製本費	56
13 委 託 料	29		
21 貸 付 金	13,600		
23 償還金、利子 及び割引料	16,554	1. 元金償還金	16,554
28 繰 出 金	8,442	1. 一般会計繰出金	8,442

地 方 債 調 書

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中増減見込み		平成28年度末 現在高見込額
			平成28年度中 起債見込額	平成28年度中 元金償還見込額	
母子父子寡婦 1 福祉資金 貸付事業	千円 113,036	千円 88,892	千円 0	千円 16,554	千円 72,338

介護保険特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 保 険 料	5,404,000	5,322,000	82,000
2 使 用 料 及 び 手 数 料	2,963	3,749	△786
3 国 庫 支 出 金	4,640,900	4,615,127	25,773
4 支 払 基 金 交 付 金	6,032,320	5,938,240	94,080
5 県 支 出 金	3,112,225	3,058,120	54,105
6 財 産 収 入	1,931	2,643	△712
7 繰 入 金	3,488,325	3,265,606	222,719
8 繰 越 金	1	1	0
9 諸 収 入	32,335	1,514	30,821
歳 入 合 計	22,715,000	22,207,000	508,000

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	千円 706,670	千円 542,570	千円 164,100	千円 0	千円 0	千円 30,920	千円 675,750
2 保険給付費	21,618,330	21,260,330	358,000	7,546,500	0	6,020,000	8,051,830
3 地域支援事業費	380,250	394,041	△13,791	206,625	0	14,752	158,873
4 基金積立金	1,931	2,643	△712	0	0	1,931	0
5 諸支出金	7,819	7,416	403	0	0	0	7,819
歳出合計	22,715,000	22,207,000	508,000	7,753,125	0	6,067,603	8,894,272

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保 險 料	千円 5,404,000	千円 5,322,000	千円 82,000
1 介 護 保 險 料	5,404,000	5,322,000	82,000
1 第 一 号 被 保 險 者 保 險 料	5,404,000	5,322,000	82,000
2 使 用 料 及 び 手 数 料	2,963	3,749	△786
1 手 数 料	2,963	3,749	△786
1 総 務 手 数 料	6	6	0
2 地 域 支 援 事 業 手 数 料	2,957	3,743	△786
3 国 庫 支 出 金	4,640,900	4,615,127	25,773

節		説明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 現年度分特別徴収保険料	4,907,000	被保険者数 83,600人
2 現年度分普通徴収保険料	485,000	被保険者数 7,500人
3 滞納繰越分普通徴収保険料	12,000	
1 証明手数料	6	
1 二次予防事業対象者通所介護手数料	2,374	
2 二次予防事業対象者短期入所生活介護手数料	10	
3 二次予防事業対象者自立支援員派遣手数料	515	
4 生活援助員派遣手数料	58	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国 庫 負 担 金	千円 3,944,150	千円 3,891,000	千円 53,150
1 保 險 給 付 費 負 担 金	3,944,150	3,891,000	53,150
2 国 庫 補 助 金	696,750	724,127	△27,377
1 調 整 交 付 金	559,000	579,866	△20,866
2 地 域 支 援 事 業 費 交 付 金	137,750	142,290	△4,540
事 務 費 補 助 金	0	1,971	△1,971
4 支 払 基 金 交 付 金	6,032,320	5,938,240	94,080
1 支 払 基 金 交 付 金	6,032,320	5,938,240	94,080
1 保 險 給 付 費 交 付 金	6,020,000	5,925,640	94,360
2 地 域 支 援 事 業 費 交 付 金	12,320	12,600	△280
5 県 支 出 金	3,112,225	3,058,120	54,105
1 県 負 担 金	3,043,350	2,986,975	56,375
1 保 險 給 付 費 負 担 金	3,043,350	2,986,975	56,375
2 県 補 助 金	68,875	71,145	△2,270
1 地 域 支 援 事 業 費 交 付 金	68,875	71,145	△2,270

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
1 現年度分	3,944,150	保険給付費 14,383,000千円×20/100=2,876,600千円 7,117,000千円×15/100=1,067,550千円	3,944,150
1 現年度分	559,000		
1 現年度分	137,750	地域支援事業費 44,000千円×25/100= 11,000千円 325,000千円×39/100=126,750千円	137,750
1 現年度分	6,020,000	保険給付費 21,500,000千円×28/100	
1 現年度分	12,320	地域支援事業費 44,000千円×28/100	
1 現年度分	3,043,350	保険給付費 14,383,000千円×12.5/100=1,797,875千円 7,117,000千円×17.5/100=1,245,475千円	3,043,350
1 現年度分	68,875	地域支援事業費 44,000千円×12.5/100= 5,500千円 325,000千円×19.5/100=63,375千円	68,875

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
6 財 産 収 入	千円 1,931	千円 2,643	千円 △712
1 財 産 運 用 収 入	1,931	2,643	△712
1 利 子 及 び 配 当 金	1,931	2,643	△712
7 繰 入 金	3,488,325	3,265,606	222,719
1 他 会 計 繰 入 金	3,473,000	3,265,000	208,000
1 一 般 会 計 繰 入 金	3,473,000	3,265,000	208,000
2 基 金 繰 入 金	15,325	606	14,719
1 介 護 保 険 給 付 費 等 準 備 基 金 繰 入 金	15,325	606	14,719
8 繰 越 金	1	1	0
1 繰 越 金	1	1	0
1 繰 越 金	1	1	0
9 諸 収 入	32,335	1,514	30,821

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
1 基金収入	1,931	介護保険給付費等準備基金利子	
1 保険給付費繰入	2,687,500	保険給付費 21,500,000千円×12.5/100	
2 地域支援事業費繰入	68,875	地域支援事業費 44,000千円×12.5/100= 5,500千円 325,000千円×19.5/100=63,375千円	68,875
3 その他一般会計繰入	682,725	職員給与費等繰入金	
4 低所得者保険料軽減繰入	33,900		
1 介護保険給付費等準備基金繰入	15,325		
1 繰越金	1		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延 滞 金	千円 600	千円 800	千円 △200
1 延 滞 金	600	800	△200
2 預 金 利 子	1	1	0
1 預 金 利 子	1	1	0
3 雑 入	31,734	713	31,021
1 第 三 者 納 付 金	1	1	0
2 返 納 金	1	1	0
3 雑 入	31,732	711	31,021
歳 入 合 計	22,715,000	22,207,000	508,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 第一号被保険者延滞金	600	
1 預金利子	1	
1 第三者納付金	1	第三者行為による損害賠償金
1 返納金	1	
1 東三河広域連合負担金収入	30,920	介護保険事業負担金収入
2 雑入	812	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 総 務 費	706,670	542,570	164,100	0	0	30,920	675,750
1 総務管理費	274,945	244,870	30,075	0	0	30,920	244,025
1 一般管理費	274,945	244,870	30,075	0	0	30,920	244,025
2 介護保険事務費	431,725	297,700	134,025	0	0	0	431,725
1 介護保険事務費	431,725	297,700	134,025	0	0	0	431,725

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
1 報酬	16,448	1. 職員人件費 32人(3人) 長寿介護課 32人(3人)	249,764
2 給料	124,759	※職員数説明欄の()内は短時間勤務職員数を外書きで示す。	
3 職員手当等	81,857	2. 共通事務費	25,181
4 共済費	45,818	介護保険事務嘱託員 (月額報酬 216,600円) 4人	
5 災害補償費	1	介護保険料徴収事務嘱託員 (月額報酬 202,600円) 1人	
7 賃金	671	介護保険理学療法業務嘱託員 (月額報酬 301,600円) 1人	
9 旅費	191	[需用費の内訳]	
11 需用費	1,613	消耗品費	1,048
12 役務費	1,184	印刷製本費	565
13 委託料	1,755		
19 負担金、補助及び交付金	648		
1 報酬	53,161	1. 介護保険事務費	431,725
4 共済費	4,651	訪問調査嘱託員 (月額報酬 236,600円) 9人 (月額報酬 221,600円) 1人	
7 賃金	599	(1) 介護認定事務費	277,617
8 報償費	275	(7) 介護認定審査会委員 (日額報酬 19,400円) 82人	
9 旅費	470	(イ) 認定調査費	
		(ロ) 事務費	
		(2) 保険料賦課徴収事務費	20,471
		(7) 賦課費	14,100
		(イ) 徴収費	6,174
		(ウ) 納入奨励費	197
		(3) 介護保険事業所指定事務費	1,553
		(4) 東三河広域連合介護保険事業負担金	132,084

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 保 険 給 付 費	21,618,330	21,260,330	358,000	7,546,500	0	6,020,000	8,051,830
1 保 険 給 付 費	21,618,330	21,260,330	358,000	7,546,500	0	6,020,000	8,051,830
1 保 険 給 付 費	21,618,330	21,260,330	358,000	7,546,500	0	6,020,000	8,051,830
3 地 域 支 援 事 業 費	380,250	394,041	△13,791	206,625	0	14,752	158,873
1 地 域 支 援 事 業 費	380,250	394,041	△13,791	206,625	0	14,752	158,873
1 地 域 支 援 事 業 費	380,250	394,041	△13,791	206,625	0	14,752	158,873

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
11 需用費	6,356	[需用費の内訳] 消耗品費	1,464
12 役務費	24,590	燃料費	236
		印刷製本費	4,646
		修繕料	10
13 委託料	197,656		
14 使用料及び賃借	11,820		
19 負担金、補助及び交付金	132,147		
13 委託料	13,000	1. 介護保険給付事業費	21,618,330
		(1) 介護サービス給付事業費	19,028,000
		(ア) 居宅サービス給付費	11,743,000
		(イ) 施設サービス給付費	6,182,000
		(ウ) 福祉用具購入費	24,000
		(エ) 住宅改修費	72,000
		(オ) 居宅サービス計画給付費	994,000
		(カ) 審査支払手数料	13,000
		(2) 介護予防給付事業費	1,304,000
		(ア) 予防居宅サービス給付費	1,057,000
		(イ) 予防福祉用具購入費	9,000
		(ウ) 予防住宅改修費	54,000
		(エ) 予防居宅サービス計画給付費	184,000
		(3) 特別給付事業費	118,330
		(ア) 居宅サービス特別給付費	5,200
		(イ) 住宅改修特別給付費	35,000
		(ウ) 移送サービス給付費	130
		(エ) 給食サービス給付費	33,000
		(オ) 施設居住費負担軽減サービス給付費	45,000
		(4) 高額サービス事業費	451,000
		(5) 高額医療合算サービス事業費	60,000
		(6) 特定入所者介護サービス事業費	657,000
1 報酬	2,660	1. 介護予防事業費	43,241
		(1) 通所型介護予防事業費	24,408
		(ア) 二次予防事業対象者通所介護事業委託料	24,311
		(イ) 二次予防事業対象者短期入所生活介護事業委託料	97
4 共済費	476	(2) 訪問型介護予防事業費	6,341

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
7 賃 金	3,164	(ア)訪問指導費	290
		(イ)二次予防事業対象者自立支援員派遣事業委託料	5,151
		(ウ)給食サービス事業費	900
8 報 償 費	3,526	(3)介護予防評価事業費	69
		(ア)二次予防事業対象者把握事業費	69
		(4)介護予防普及啓発事業費	9,976
9 旅 費	656	(5)地域介護予防活動支援事業費	1,196
		(ア)みんなで認知症予防活動費	1,114
		(イ)高齢者の健康づくり担い手養成事業費	82
11 需 用 費	7,064	(6)地域リハビリテーション活動支援事業費	793
		(7)総合事業精算金	458
12 役 務 費	3,616	2. 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費	8,389
		(1)シルバースポーツ大会開催事業費	1,062
		(2)高齢者福祉大会・シニアフェスティバル開催事業費	321
13 委 託 料	355,814	(3)シニアスポーツ振興事業費	708
		(4)老人クラブ委託事業費	6,298
		(ア)健康で生きがいのあるまちづくり推進事業費	1,561
		(イ)趣味の教室開催事業費	4,737
14 使用料及び賃借料	119	3. 包括的支援事業費	285,783
		(1)地域包括支援センター運営事業費	265,607
19 負担金、補助及び交付金	791	(2)総合相談支援事業費	1,137
		(3)認知症総合支援事業費	13,830
20 扶 助 費	2,364	(4)生活支援体制整備事業費	4,709
		(5)在宅医療・介護連携推進事業費	14
		(6)地域ケア会議推進事業費	486
		4. 家族介護支援事業費	15,775
		(ア)家族介護用品の支給	11,440
		(イ)認知症介護家族の支援	3,735
		(ウ)家族介護慰労金の支給	600
		5. 介護給付等費用適正化事業費	11,305
		(1)介護保険適正実施推進事業費	11,305
		(ア)介護相談員費	798
		(イ)介護サービス適正実施指導事業費	7,959
		介護給付適正化・介護認定調査業務嘱託員 (月額報酬 221,600円) 1人	
		(ウ)住宅改修支援事業費	400
		(エ)サービス事業者振興事業費	2,148
		6. 地域自立生活支援事業費	15,757
		(1)高齢者生活支援事業費	4,170
		(ア)寝具乾燥事業委託料	2,811
		(イ)訪問理美容サービス事業費	123
		(ウ)高齢者安心生活サポート事業費	606
		(エ)徘徊・見守りSOSネットワーク運営事業費	630
		(2)生活援助員派遣事業費	9,817
		(3)成年後見制度利用支援事業費	1,770
		[需用費の内訳]	
		消耗品費	3,086
		食糧費	54
		印刷製本費	3,732
		光熱水費	192

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
4 基金積立金	1,931	2,643	△712	0	0	1,931	0
1 基金積立金	1,931	2,643	△712	0	0	1,931	0
1 介護保険給付費等準備基金積立金	1,931	2,643	△712	0	0	1,931	0
5 諸支出金	7,819	7,416	403	0	0	0	7,819
1 償還金及び還付加算金	7,819	7,416	403	0	0	0	7,819
1 第一号被保険者保険料還付金	7,718	7,315	403	0	0	0	7,718
2 第一号被保険者還付加算金	100	100	0	0	0	0	100
3 償還金	1	1	0	0	0	0	1
歳 出 合 計	22,715,000	22,207,000	508,000	7,753,125	0	6,067,603	8,894,272

節		区 分	金 額	説 明	千円
25	積立金		1,931	1. 介護保険給付費等準備基金積立金	1,931
23	償還金、利子 及び割引料		7,718	1. 保険料還付金	7,718
23	償還金、利子 及び割引料		100	1. 還付加算金	100
23	償還金、利子 及び割引料		1		

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	82	24,949	—	—	24,949	—	24,949	
	計	82	24,949	—	—	24,949	—	24,949	
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	82	24,406	—	—	24,406	—	24,406	
	計	82	24,406	—	—	24,406	—	24,406	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	0	543	—	—	543	—	543	
	計	0	543	—	—	543	—	543	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(3) 32	47,320	124,759	81,857	253,936	50,881	304,817	報酬職員数 17人
前 年 度	(1) 29	38,441	112,522	71,207	222,170	43,642	265,812	報酬職員数 14人
比 較	(2) 3	8,879	12,237	10,650	31,766	7,239	39,005	

※ () 内は、短時間勤務職員の外書きである。

※「職員数」は、「給料」及び「職員手当等」の支給対象者数とし、報酬職員を含まない。

※「共済費」は、報酬職員の額を含む。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,184	7,784	14,573	2,786	67
	前 年 度	1,116	4,631	17,658	2,137	67
	比 較	1,068	3,153	△ 3,085	649	0
内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	
	本 年 度	47,439	2,968	2,916	1,140	
	前 年 度	41,478	2,500	1,620	0	
	比 較	5,961	468	1,296	1,140	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	12,237	給与改定に伴う 増減分	451		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.44% 給与改定の実施時期 平成27年 4 月
		昇給に伴う増加 分	1,757		

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
		その他の増減分 10,029	○職員数の変動に係る増減分 (ア) 欠員補充、定数増に係る計上額の増減分 10,119千円 ○その他の増減分 △ 90千円	職員数の異動状況 (現在職する職員数) (その他) (計) 本年度 29人 3人 32人 前年度 28人 1人 29人 増 減 1人 2人 3人
職 員 手当等	10,650	制度改正に伴う増減分 3,983	○地域手当の改定に伴う増減分 2,853千円 ○期末勤勉手当の改定に伴う増減分 1,130千円	地域手当 本年度 6% 前年度 4%
		その他の増減分 6,667	○その他の増減分 6,667千円	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
平成27年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	293,931
	平均給与月額 (円)	372,450
	平均年齢 (歳・月)	39.0
平成26年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	300,275
	平均給与月額 (円)	377,741
	平均年齢 (歳・月)	40.0

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
短 大 卒	163,200	—
大 学 卒	183,300	176,700

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 27 年 10 月 1 日 現 在	1 級	(-) / 4	(-) / 13.8
	2 級	(-) / 9	(-) / 31.0
	3 級	(1) / 4	(100) / 13.8
	4 級	(-) / 4	(-) / 13.8
	5 級	(-) / 4	(-) / 13.8
	6 級	(-) / 3	(-) / 10.3
	7 級	(-) / -	(-) / -
	8 級	(-) / 1	(-) / 3.5
	9 級	(-) / -	(-) / -
	計	(1) / 29	(100) / 100
平成 26 年 10 月 1 日 現 在	1 級	(-) / 5	(-) / 17.9
	2 級	(1) / 6	(100) / 21.4
	3 級	(-) / 4	(-) / 14.3
	4 級	(-) / 6	(-) / 21.4
	5 級	(-) / 4	(-) / 14.3
	6 級	(-) / 2	(-) / 7.1
	7 級	(-) / 1	(-) / 3.6
	8 級	(-) / -	(-) / -
	9 級	(-) / -	(-) / -
	計	(1) / 28	(100) / 100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
一般行政職	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務

エ 昇 給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	32	
	昇給に係る職員数(B) (人)	26	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	25
		6 号 給 (人)	-
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	81.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	29	
	昇給に係る職員数(B) (人)	24	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	2
		3 号 給 (人)	22
		5 号 給 (人)	-
		7 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	82.8		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	算定基礎は国に同じ
前 年 度	(1) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	算定基礎は国に同じ
国 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	

※前年度支給期別支給率は、平成28年3月において「(1.15) 2.125月分」を「(1.2) 2.225月分」に、「(2.15) 4.1月分」を「(2.2) 4.2月分」に改定予定である。

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支 給 率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	32
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区 分		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)		0.02
支給対象職員の比率 (%) (平成27年10月1日現在)		0
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	滞納整理手当
	支給対象職員の比率別	滞納整理手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	異 なる	最高支給限度額が国を下回っている。また、距離区分については国に比較し細かくなっている。

後期高齢者医療特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	千円 3,386,000	千円 3,131,000	千円 255,000
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	3,877,000	3,675,000	202,000
4 繰越金	10,000	10,000	0
5 諸収入	120,999	116,999	4,000
歳入合計	7,394,000	6,933,000	461,000

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	その他	
1 総 務 費	千円 245,013	千円 224,901	千円 20,112	千円 0	千円 0	千円 108,639	千円 136,374
2 後期高齢者医療広域連合納付金	7,139,666	6,698,411	441,255	0	0	0	7,139,666
3 諸支出金	9,321	9,688	△367	0	0	9,321	0
歳出合計	7,394,000	6,933,000	461,000	0	0	117,960	7,276,040

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保 險 料	千円 3,386,000	千円 3,131,000	千円 255,000
1 後 期 高 齡 者 医 療 保 險 料	3,386,000	3,131,000	255,000
1 後 期 高 齡 者 医 療 保 險 料	3,386,000	3,131,000	255,000
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1	1	0
1 手 数 料	1	1	0
1 総 務 手 数 料	1	1	0
3 繰 入 金	3,877,000	3,675,000	202,000
1 他 会 計 繰 入 金	3,877,000	3,675,000	202,000
1 一 般 会 計 繰 入 金	3,877,000	3,675,000	202,000
4 繰 越 金	10,000	10,000	0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 現年度分特別徴収保険料	1,919,000	被保険者数 35,200人
2 現年度分普通徴収保険料	1,447,000	被保険者数 8,800人
3 滞納繰越分普通徴収保険料	20,000	
1 証明手数料	1	
1 広域連合事務費負担金繰入	59,666	
2 保険基盤安定繰入	711,000	
3 医療給付費繰入	2,970,000	
4 その他一般会計繰入	136,334	職員給与費等繰入金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	千円 10,000	千円 10,000	千円 0
1 繰 越 金	10,000	10,000	0
5 諸 収 入	120,999	116,999	4,000
1 延 滞 金	3,000	3,000	0
1 延 滞 金	3,000	3,000	0
2 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	9,321	9,688	△367
1 還 付 金	9,121	9,188	△67
2 還 付 加 算 金	200	500	△300
3 預 金 利 子	1	1	0
1 預 金 利 子	1	1	0
4 雑 入	108,677	104,310	4,367
1 雑 入	108,677	104,310	4,367
歳 入 合 計	7,394,000	6,933,000	461,000

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 繰越金	10,000	
1 延滞金	3,000	
1 還付金	9,121	
1 還付加算金	200	
1 預金利子	1	
1 健康診査事務 費収入	105,506	
2 健康増進事業 費収入	3,133	
3 雑入	38	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 総 務 費	245,013	224,901	20,112	0	0	108,639	136,374
1 総務管理費	50,090	49,405	685	0	0	0	50,090
1 一般管理費	50,090	49,405	685	0	0	0	50,090
2 後期高齢者医療事務費	191,790	172,385	19,405	0	0	105,506	86,284
1 後期高齢者医療事務費	191,790	172,385	19,405	0	0	105,506	86,284

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
2 給料	25,434	1. 職員人件費 7人 国保年金課 7人	47,666
3 職員手当等	13,859	2. 共回事務費	2,424
4 共済費	8,394	[需用費の内訳] 消耗品費 283 印刷製本費 14	
5 災害補償費	1		
7 賃金	1,589		
9 旅費	104		
11 需用費	297		
12 役務費	412		
1 報酬	7,798	1. 後期高齢者医療事務費 後期高齢者医療事務嘱託員 (月額報酬 216,600円) 2人	191,790
4 共済費	1,247	後期高齢者医療保険料徴収事務嘱託員 (月額報酬 216,600円) 1人	
7 賃金	398	(1) 窓口事務費 58,490 (2) 徴収事務費 10,769 (3) 健康診査事務費 122,531	
9 旅費	18	[需用費の内訳] 消耗品費 206 印刷製本費 2,766 修繕料 10	
11 需用費	2,982		
12 役務費	25,807		
13 委託料	147,848		
14 使用料及び賃借料	5,642		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
3 健康増進事業費	3,133	3,111	22	0	0	3,133	0
1 健康増進事業費	3,133	3,111	22	0	0	3,133	0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	7,139,666	6,698,411	441,255	0	0	0	7,139,666
1 後期高齢者医療広域連合納付金	4,169,666	3,854,411	315,255	0	0	0	4,169,666
1 後期高齢者医療広域連合納付金	4,169,666	3,854,411	315,255	0	0	0	4,169,666
2 医療給付費負担金	2,970,000	2,844,000	126,000	0	0	0	2,970,000
1 医療給付費負担金	2,970,000	2,844,000	126,000	0	0	0	2,970,000
3 諸支出金	9,321	9,688	△367	0	0	9,321	0
1 償還金及び還付加算金	9,321	9,688	△367	0	0	9,321	0
1 保険料還付金	9,121	9,188	△67	0	0	9,121	0
2 保険料還付加算金	200	500	△300	0	0	200	0

節		説 明	
区 分	金 額		
18 備品購入費	千円 50		千円
7 賃 金	33	1. 健康増進事業費	3,133
11 需 用 費	4	(7) 脳ドック等診査費補助金 対象者 140人 助成率70%	3,054
12 役 務 費	42	(イ) 事務費	79
19 負担金、補助 及び交付金	3,054	[需用費の内訳] 消耗品費	2
		印刷製本費	2
19 負担金、補助 及び交付金	4,169,666	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	4,169,666
		(1) 保険料等負担金	4,110,000
		(7) 保険料等負担金	3,399,000
		(イ) 保険基盤安定負担金	711,000
		(2) 事務費負担金	59,666
19 負担金、補助 及び交付金	2,970,000	1. 医療給付費負担金	2,970,000
		75歳以上及び一定の障害がある65歳以上の人 市負担率 1/12	
23 償還金、利子 及び割引料	9,121	1. 保険料還付金	9,121
23 償還金、利子 及び割引料	200	1. 保険料還付加算金	200

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
歳 出 合 計	7,394,000	6,933,000	461,000	0	0	117,960	7,276,040

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(-) 7	7,798	25,434	13,859	47,091	9,616	56,707	報酬職員数 3人
前 年 度	(-) 7	7,798	26,488	12,203	46,489	9,607	56,096	報酬職員数 3人
比 較	(-) 0	0	△ 1,054	1,656	602	9	611	

※ () 内は、短時間勤務職員の外書きである。

※「職員数」は、「給料」及び「職員手当等」の支給対象者数とし、報酬職員を含まない。

※「共済費」は、報酬職員の額を含む。

職員手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	312	1,582	972	609
	前 年 度	312	1,072	689	0
	比 較	0	510	283	609
	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	6	9,829	309	240
	前 年 度	6	9,696	188	240
	比 較	0	133	121	0

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,054	給与改定に伴う増減分	126		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.49% 給与改定の実施時期 平成27年4月
		昇給に伴う増加分	411		

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
		その他の増減分 △ 1,591	○その他の増減分 △ 1,591千円	職員数の異動状況 (現在に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 7人 0人 7人 前年度 7人 0人 7人 増 減 0人 0人 0人
職 員 手当等	1,656	制度改正に伴う 増減分	818 ○地域手当の改定に伴う増 減分 583千円 ○期末勤勉手当の改定に伴 う増減分 235千円	地域手当 本年度 6% 前年度 4%
		その他の増減分	838 ○その他の増減分 838千円	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
平成27年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	284,071
	平均給与月額 (円)	321,571
	平均年齢 (歳・月)	36.11
平成26年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	298,757
	平均給与月額 (円)	334,132
	平均年齢 (歳・月)	38.0

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
短 大 卒	163,200	—
大 学 卒	183,300	176,700

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成27年10月1日 現在	1 級	(-) / 1	(-) / 14.3
	2 級	(-) / 2	(-) / 28.5
	3 級	(-) / 2	(-) / 28.6
	4 級	(-) / 1	(-) / 14.3
	5 級	(-) / -	(-) / -
	6 級	(-) / 1	(-) / 14.3
	7 級	(-) / -	(-) / -
	8 級	(-) / -	(-) / -
	9 級	(-) / -	(-) / -
	計	(-) / 7	(-) / 100
平成26年10月1日 現在	1 級	(-) / -	(-) / -
	2 級	(-) / 2	(-) / 28.6
	3 級	(-) / 3	(-) / 42.8
	4 級	(-) / 1	(-) / 14.3
	5 級	(-) / 1	(-) / 14.3
	6 級	(-) / -	(-) / -
	7 級	(-) / -	(-) / -
	8 級	(-) / -	(-) / -
	9 級	(-) / -	(-) / -
	計	(-) / 7	(-) / 100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
一般行政職	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務

エ 昇 給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	
	昇給に係る職員数(B) (人)	6	
	号給数別内訳	2号給 (人)	-
		4号給 (人)	6
		6号給 (人)	-
		8号給 (人)	-
比 率 (B)/(A) (%)	85.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	
	昇給に係る職員数(B) (人)	6	
	号給数別内訳	1号給 (人)	-
		3号給 (人)	6
		5号給 (人)	-
		7号給 (人)	-
比 率 (B)/(A) (%)	85.7		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	算定基礎は国に同じ
前 年 度	(1) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	算定基礎は国に同じ
国 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	

※前年度支給期別支給率は、平成28年3月において「(1.15) 2.125月分」を「(1.2) 2.225月分」に、「(2.15) 4.1月分」を「(2.2) 4.2月分」に改定予定である。

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支 給 率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	7
国の指定基準に基づ く支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区 分		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)		0.02
支給対象職員の比率 (%) (平成27年10月1日現在)		0
代表的な特殊勤 務手当の名称	支 給 額 別	滞納整理手当
	支給対象職員 の比率別	滞納整理手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	異 なる	最高支給限度額が国を下回っている。また、距離区分については国に比較し細かくなっている。

債 務 負 担

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
平成29年度健康診査受診券等 印刷・封入封緘業務委託料	千円 1,500	—	千円 —

行 為 調 書

平成29年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
平成 29 年度	1,500	0	0	0	1,500

水道事業会計

平成28年度豊橋市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業 収 益			6,541,000	
	1 営業収益		5,945,000	
		1 給水収益	5,580,000	水道料金
		2 受託事業 収 益	95,896	受託業務の収入
		3 下水業務 収 益	238,821	下水道使用料及び地域下水道使用料の徴収事務等に伴う下水道事業会計負担金等
		4 他会計 負 担 金	7,200	消火栓維持管理等に伴う一般会計負担金
		5 その他 営 業 収 益	23,083	手数料及び公道分修繕工事収入
	2 営業外収益		596,000	
		1 受取利息	6,492	預金の利息
		2 他会計 負 担 金	6,228	児童手当に係る一般会計負担金
		3 長期前受 戻 金 入	556,000	固定資産の減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		4 雑 収 益	27,280	土地等賃貸料、その他雑収入

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1 水道事業費用			5,955,000		
	1 営業費用		5,785,000		
		1 原水及び浄水費	2,713,400	取水、浄水及び県営水道受水等に要する経費	
		2 配水費	354,100	配水管及び消火栓の維持管理に要する経費	
		3 給水費	100,600	給水装置検査及び給水サービス業務に要する経費	
		4 受託事業費	92,400	受託業務に要する経費	
		5 業務費	478,800	水道料金、下水道使用料及び地域下水道使用料の徴収等に要する経費	
		6 出納管理費	31,100	出納事務に要する経費	
		7 総係費	222,100	一般管理に要する経費	
		8 減価償却費	1,763,000	固定資産の減価償却費	
		9 資産減耗費	29,500	固定資産の除却費	
		2 営業外費用	160,000		
			1 支払利息	105,000	企業債利息
			2 消費税及び地方消費税	49,800	消費税及び地方消費税
			3 雑支出	5,200	過年度還付金、その他雑支出
		3 予備費		10,000	
			1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			955,000	
	1 企 業 債		500,000	
		1 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	500,000	建設改良事業に要する資金
	2 負 担 金		434,600	
		1 加 入 金	288,882	給水装置工事に伴う加入金
		2 工事負担金	68,217	給水装置工事等に伴う負担金
		3 他 会 計 負 担 金	77,501	配水管移設工事等に伴う一般会計負担金 等
	3 補 助 金		20,400	
1 県 補 助 金		20,400	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			3,115,000	
	1 建設改良費		2,598,393	
		1 事務費	131,593	建設改良事業に要する事務経費
		2 営業設備費	10,200	メーター、器具備品の購入に要する経費
		3 配水管整備費	960,000	配水管の布設替に要する経費
		4 施設改良費	862,600	水道施設の改良に要する経費
		5 施設整備費	620,000	水道施設の整備に要する経費
	6 消火栓費	14,000	消火栓の設置に要する経費	
	2 償還金		516,607	
		1 企業債償還金	516,607	企業債償還元金

平成28年度豊橋市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで) (単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	433,541
減価償却費	1,763,000
固定資産除却費	29,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	56
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,273
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	694
長期前受金戻入	△ 556,000
受取利息	△ 6,492
支払利息	105,000
未収金の増減額 (△は増加)	5,778
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 381
未払金の増減額 (△は減少)	△ 100,000
その他	△ 28,462
小計	1,662,507
利息の受取額	6,492
利息の支払額	△ 105,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,563,999

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,612,332
県補助金による収入	20,400
加入金による収入	267,483
工事負担金による収入	65,385
他会計負担金による収入	61,820
一般会計からの繰入金による収入	15,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,182,244

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 516,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,607

資金減少額	△ 634,852
資金期首残高	3,054,275
資金期末残高	2,419,423

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(9) 68	9,240	305,812	-	289,429	604,481	110,785	715,266
	資本勘定 支弁職員	-	(-) 14	-	55,579	-	36,690	92,269	19,626	111,895
	合 計	1	(9) 82	9,240	361,391	-	326,119	696,750	130,411	827,161
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(8) 69	25,364	306,428	-	334,295	666,087	108,968	775,055
	資本勘定 支弁職員	-	(-) 14	-	56,615	-	36,974	93,589	19,370	112,959
	合 計	1	(8) 83	25,364	363,043	-	371,269	759,676	128,338	888,014
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(1) 1	△ 16,124	△ 616	-	△ 44,866	△ 61,606	1,817	△ 59,789
	資本勘定 支弁職員	-	(-) 0	-	△ 1,036	-	△ 284	△ 1,320	256	△ 1,064
	合 計	0	(1) 1	△ 16,124	△ 1,652	-	△ 45,150	△ 62,926	2,073	△ 60,853

※ () 内は、短時間勤務職員の外書きである。

※「職員数」は、「給料」及び「手当等」の支給対象者数とし、報酬職員を含まない。

※「法定福利費」は、報酬職員の額を含む。

※「法定福利費」は、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 等	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	13,680	23,246	20,869	12,268	4,387	146,449
	前 年 度	16,188	15,607	21,092	10,861	4,351	140,940
比 較	△ 2,508	7,639	△ 223	1,407	36	5,509	
内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	6,368	2,668	3,608	8,256	7,320	77,000
	前 年 度	6,637	2,639	3,560	8,634	8,760	132,000
	比 較	△ 269	29	48	△ 378	△ 1,440	△ 55,000

※「期末勤勉手当」は、賞与引当金繰入額を含む。

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 1,652	給与改定に伴う増減分	989		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.29% 給与改定の実施時期 平成27年4月
		昇給に伴う増加分	4,267		職員数 72人
		その他の増減分	△ 6,908	○職員数の変動に係る増減分 (ア) 新陳代謝等に係る増減分 △ 28,777千円 (イ) 定数減に係る計上額の増減分 21,325千円 ○その他の増減分 544千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 84人 △1人 83人 前年度 90人 △6人 84人 増 減 △6人 5人 △1人 採用・退職の状況等 (3) 平成26年度中退職者数 3人 (3) 平成27年度中採用者数 4人 (1) 平成27年度中退職見込者数 6人 (3) 平成28年度中採用見込者数 5人
手当等	△ 45,150	制度改正に伴う増減分	10,797	○地域手当の改定に伴う増減分 7,310千円 ○期末勤勉手当の改定に伴う増減分 3,487千円	地域手当 本年度 6% 前年度 4%
		その他の増減分	△ 55,947	○退職給付費の増減分 △ 55,000千円 ○その他の増減分 △ 947千円	

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職(一))	技能労務 (企業職(二))
平成27年10月1日 現在	平均給料月額(円)	323,190	297,108
	平均給与月額(円)	423,518	391,709
	平均年齢(歳・月)	43.0	44.0
平成26年10月1日 現在	平均給料月額(円)	326,800	295,472
	平均給与月額(円)	425,090	378,816
	平均年齢(歳・月)	42.7	43.4

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一 般 会 計 の 制 度	
	事務・技術(円)	技能労務(円)	一般行政職(円)	技能労務職(円)
短大卒	163,200	採用時年齢により 最低 157,400	163,200	採用時年齢により 最低 157,400
大学卒	183,300	最高 252,800	183,300	最高 252,800

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職					
	事 務 ・ 技 術			技 能 労 務		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成27年10月1日 現在	1 級	(-) / 13	(-) / 20.0	1 級	(-) / 1	(-) / 5.6
	2 級	(-) / 7	(-) / 10.8	2 級	(-) / 4	(-) / 22.2
	3 級	(5) / 4	(100) / 6.1	3 級	(2) / 2	(100) / 11.1
	4 級	(-) / 12	(-) / 18.5	4 級	(-) / 9	(-) / 50.0
	5 級	(-) / 14	(-) / 21.5	5 級	(-) / 2	(-) / 11.1
	6 級	(-) / 8	(-) / 12.3	6 級	(-) / -	(-) / -
	7 級	(-) / 7	(-) / 10.8			
	8 級	(-) / -	(-) / -			
	計	(5) / 65	(100) / 100	計	(2) / 18	(100) / 100
平成26年10月1日 現在	1 級	(-) / 11	(-) / 15.5	1 級	(-) / 2	(-) / 11.1
	2 級	(5) / 8	(100) / 11.3	2 級	(3) / 3	(100) / 16.7
	3 級	(-) / 5	(-) / 7.0	3 級	(-) / 5	(-) / 27.8
	4 級	(-) / 16	(-) / 22.5	4 級	(-) / 6	(-) / 33.3
	5 級	(-) / 18	(-) / 25.3	5 級	(-) / 2	(-) / 11.1
	6 級	(-) / 7	(-) / 9.9	6 級	(-) / -	(-) / -
	7 級	(-) / 6	(-) / 8.5			
	8 級	(-) / -	(-) / -			
	計	(5) / 71	(100) / 100	計	(3) / 18	(100) / 100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務・技術	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務
技能労務	労務員の職務	労務技師の職務	労務技師の職務	主任労務技師の職務	副総括労務技師の職務	総括労務技師の職務	—	—

(4) 昇 給

区 分	合 計	企 業 職			
		事務・技術	技能労務		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	82	64	18	
	昇給に係る職員数(B)(人)	72	55	17	
	号給数別内訳	2号給(人)	8	8	—
		4号給(人)	64	47	17
		6号給(人)	—	—	—
8号給(人)		—	—	—	
比 率 (B) / (A) (%)	87.8	85.9	94.4		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	83	65	18	
	昇給に係る職員数(B)(人)	81	64	17	
	号給数別内訳	1号給(人)	11	11	—
		3号給(人)	70	53	17
		5号給(人)	—	—	—
7号給(人)		—	—	—	
比 率 (B) / (A) (%)	97.6	98.5	94.4		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	技 能 労 務
給料総額に対する比率 (%)	1.2	1.0	2.4
支給対象職員の比率 (平成27年10月1日現在) (%)	68.3	59.4	100
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	6,176	5,703	7,176
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	待機業務手当、変則勤務手当、危険手当、技術管理手当	
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 別	危険手当、待機業務手当、変則勤務手当、技術管理手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	
前 年 度	(1) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	
一般会計の制度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	

※前年度支給期別支給率は、平成28年3月において「(1.15) 2.125月分」を「(1.2) 2.225月分」に、「(2.15) 4.1月分」を「(2.2) 4.2月分」に改定予定である。

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
地域手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	同 じ	—

債 務 負 担

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
上下水道地理情報システム 開 発 委 託 料	千円 23,195	平成 26 年度) 平成 28 年度	千円 16,792
収納業務包括業務委託料	981,120	平成 26 年度) 平成 28 年度	442,765
南 栄 給 水 所 2 号 浄 水 池 改 修 工 事	91,000	平成 28 年度	70,179
東 部 配 水 場 建 築 施 工 監 理 委 託	4,000	—	—
小 鷹 野 浄 水 場 水 質 試 験 棟 建 築 施 工 監 理 委 託	4,000	—	—
東 部 配 水 場 ポ ン プ 棟 築 造 工 事	125,000	—	—
小 鷹 野 浄 水 場 水 質 試 験 棟 築 造 工 事	115,000	—	—
東 部 配 水 場 配 水 池 築 造 工 事	345,000	—	—
東 部 配 水 場 電 気 設 備 工 事	455,000	—	—

行 為 調 書

平成29年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	損益勘定留保資金	収益的収入
	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	—
平成 29 年度 ┆ 平成 31 年度	515,549	0	0	515,549
—	—	—	—	—
平成 29 年度	4,000	0	4,000	0
平成 29 年度	4,000	0	4,000	0
平成 29 年度	125,000	125,000	0	0
平成 29 年度	115,000	0	115,000	0
平成 29 年度 ┆ 平成 30 年度	345,000	345,000	0	0
平成 29 年度 ┆ 平成 31 年度	455,000	345,000	110,000	0

平成28年度豊橋市水道事業予定損益計算書 (当年度分)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで) (単位千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	5,166,667	
(2) 受託事業収益	88,793	
(3) 下水業務収益	221,130	
(4) 他会計負担金	7,200	
(5) その他営業収益	<u>23,083</u>	5,506,873

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	2,531,299	
(2) 配水費	338,670	
(3) 給水費	99,344	
(4) 受託事業費	86,206	
(5) 業務費	448,301	
(6) 出納管理費	30,694	
(7) 総係費	219,228	
(8) 減価償却費	1,763,000	
(9) 資産減耗費	<u>29,500</u>	<u>5,546,242</u>

営業損失 39,369

3 営業外収益

(1) 受取利息	6,492	
(2) 他会計負担金	6,228	
(3) 長期前受金戻入	556,000	
(4) 雑収益	<u>25,579</u>	594,299

4 営業外費用

(1) 支払利息	105,000		
(2) 雑支出	<u>6,389</u>	<u>111,389</u>	<u>482,910</u>
経常利益			443,541

5 予備費

(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 10,000</u>
当年度純利益			433,541
前年度繰越利益剰余金			1,532,612
その他未処分利益剰余金変動額			<u>516,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,482,153</u></u>

平成28年度豊橋市水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(平成29年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,053,638
ロ 建 物	2,943,135	
減価償却累計額	<u>△ 1,431,256</u>	1,511,879
ハ 構 築 物	65,542,478	
減価償却累計額	<u>△ 32,316,499</u>	33,225,979
ニ 機 械 及 び 装 置	11,482,905	
減価償却累計額	<u>△ 6,919,917</u>	4,562,988
ホ 車 両 運 搬 具	53,645	
減価償却累計額	<u>△ 47,079</u>	6,566
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	178,928	
減価償却累計額	<u>△ 152,898</u>	26,030
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,015,175</u>

有形固定資産合計

41,402,255

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		3,175
ロ 愛知県権利調整池 施設利用権		1,447
ハ 愛知県南部浄水場 施設利用権		22,184
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>295</u>

無形固定資産合計

27,101

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		2,000
ロ 破 産 更 生 債 権 等	22,468	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 22,468</u>	<u>0</u>

投資その他の資産合計

2,000

固 定 資 産 合 計

41,431,356

2 流動資産

(1) 現金預金		2,419,423	
(2) 未収金	573,829		
貸倒引当金	<u>△ 7,957</u>	565,872	
(3) 貯蔵品		<u>22,380</u>	
流動資産合計			<u>3,007,675</u>
資産合計			<u>44,439,031</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,976,341</u>		
企業債合計		4,976,341	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>695,240</u>		
引当金合計		<u>695,240</u>	
固定負債合計			5,671,581

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>533,025</u>		
企業債合計		533,025	
(2) 未払金		429,000	
(3) 未払消費税及び 地方消費税		12,450	
(4) 前受金		101,268	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	45,300		
ロ 法定福利費引当金	<u>8,680</u>		
引当金合計		53,980	
(6) 預り金		<u>7,105</u>	
流動負債合計			1,136,828

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金 743,609

収益化累計額 △ 174,795 568,814

ロ 工事負担金 22,032,298

収益化累計額 △ 12,287,892 9,744,406

ハ 受贈財産評価額 2,855,739

収益化累計額 △ 1,040,760 1,814,979

長期前受金合計 12,128,199

繰延収益合計 12,128,199

負債合計 18,936,608

資 本 の 部

6 資本金

18,497,047

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金 22,001

ロ 工事負担金 4,350,437

ハ 受贈財産評価額 150,785

資本剰余金合計 4,523,223

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金 2,482,153

利益剰余金合計 2,482,153

剰余金合計 7,005,376

資本合計 25,502,423

負債資本合計 44,439,031

注記（当年度分）

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法（ただし、取替資産については取替法）

○主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具器具及び備品	3年～15年

(2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

愛知県権現調整池施設利用権	39年
愛知県南部浄水場施設利用権	40年
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

第2 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

第3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	14,349千円
1年超	44,068千円
計	58,417千円

第4 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち4,944千円を不納欠損するため、貸倒引当金4,944千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として62,000千円（高齢退職職員14人）を支給するため、退職給付引当金62,000千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当として67,940千円を支給するため、賞与引当金44,027千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として12,977千円を支出するため、法定福利費引当金7,986千円を取り崩している。

平成27年度豊橋市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）（単位千円）

1 営 業 収 益

(1) 給 水 収 益	5,223,148	
(2) 受 託 事 業 収 益	215,269	
(3) 下 水 業 務 収 益	222,386	
(4) 他 会 計 負 担 金	7,200	
(5) そ の 他 営 業 収 益	<u>24,132</u>	5,692,135

2 営 業 費 用

(1) 原 水 及 び 浄 水 費	2,563,862	
(2) 配 水 費	330,527	
(3) 給 水 費	105,914	
(4) 受 託 事 業 費	201,949	
(5) 業 務 費	437,831	
(6) 出 納 管 理 費	34,479	
(7) 総 係 費	287,477	
(8) 減 価 償 却 費	1,722,000	
(9) 資 産 減 耗 費	<u>20,100</u>	<u>5,704,139</u>

営 業 損 失 12,004

3 営 業 外 収 益

(1) 受 取 利 息	6,318	
(2) 他 会 計 負 担 金	7,500	
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	551,000	
(4) 雑 収 益	<u>30,355</u>	595,173

4 営業外費用

(1) 支払利息	118,000		
(2) 雑支出	<u>23,729</u>	<u>141,729</u>	<u>453,444</u>
経常利益			441,440

5 予備費

(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 10,000</u>
---------	---------------	---------------	-----------------

当年度純利益 431,440

前年度繰越利益剰余金 574,172

その他未処分利益剰余金変動額 527,000

当年度未処分利益剰余金 1,532,612

平成27年度豊橋市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成28年3月31日）

（単位千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 949,979

ロ 建 物 2,902,725

減価償却累計額 △ 1,375,628 1,527,097

ハ 構 築 物 64,291,705

減価償却累計額 △ 31,118,120 33,173,585

ニ 機 械 及 び 装 置 11,329,471

減価償却累計額 △ 6,576,473 4,752,998

ホ 車 両 運 搬 具 53,645

減価償却累計額 △ 43,206 10,439

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 178,817

減価償却累計額 △ 152,314 26,503ト 建 設 仮 勘 定 329,692

有形固定資産合計 40,770,293

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 3,175

ロ 愛知県権現調整池
施設利用権 2,037ハ 愛知県南部浄水場
施設利用権 26,621ニ ソ フ ト ウ ェ ア 398

無形固定資産合計 32,231

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 2,000

ロ 破 産 更 生 債 権 等 22,697

貸倒引当金 △ 22,697 0投資その他の資産合計 2,000

固定資産合計 40,804,524

2 流動資産

(1) 現金預金		3,054,275	
(2) 未収金	580,607		
貸倒引当金	<u>△ 7,672</u>	572,935	
(3) 貯蔵品		<u>21,999</u>	
流動資産合計			<u>3,649,209</u>
資産合計			<u>44,453,733</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,009,366</u>		
企業債合計		5,009,366	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>680,240</u>		
引当金合計		<u>680,240</u>	
固定負債合計			5,689,606

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>516,607</u>		
企業債合計		516,607	
(2) 未払金		722,000	
(3) 未払消費税及び 地方消費税		41,141	
(4) 前受金		101,268	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	44,027		
ロ 法定福利費引当金	<u>7,986</u>		
引当金合計		52,013	
(6) 預り金		<u>7,105</u>	
流動負債合計			1,440,134

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金	723,209	
収益化累計額	<u>△ 160,018</u>	563,191
ロ 工事負担金	21,690,373	
収益化累計額	<u>△ 11,865,955</u>	9,824,418
ハ 受贈財産評価額	2,856,209	
収益化累計額	<u>△ 975,480</u>	<u>1,880,729</u>
長期前受金合計		<u>12,268,338</u>
繰延収益合計		<u>12,268,338</u>
負債合計		19,398,078

資 本 の 部

6 資本金 18,497,047

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金	22,001	
ロ 工事負担金	4,337,210	
ハ 受贈財産評価額	<u>150,785</u>	
資本剰余金合計		4,509,996

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	516,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,532,612</u>	
利益剰余金合計		<u>2,048,612</u>
剰余金合計		<u>6,558,608</u>
資本合計		<u>25,055,655</u>
負債資本合計		<u>44,453,733</u>

注記（前年度分）

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法（ただし、取替資産については取替法）

○主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具器具及び備品	3年～15年

(2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

愛知県権現調整池施設利用権	39年
愛知県南部浄水場施設利用権	40年
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

第2 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

第3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	8,845千円
1年超	7,141千円
計	15,986千円

第4 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち4,810千円を不納欠損するため、貸倒引当金4,810千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として128,000千円(高齢退職職員19人・自然退職職員約6人)を支給するため、退職給付引当金128,000千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当として66,034千円を支給するため、賞与引当金40,585千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として11,950千円を支出するため、法定福利費引当金7,030千円を取り崩している。

下水道事業会計

平成28年度豊橋市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業 収 益			7,890,000	
	1 営業収益		5,894,000	
		1 下水道 使用料	3,963,000	下水道使用料
		2 負担金	1,926,291	雨水処理等の一般会計負担金等
		3 その他 営業収益	4,709	排水管接続手数料等
	2 営業外収益		1,948,000	
		1 他会計 負担金	318,917	雨水処理等の一般会計負担金
		2 受取利息	1,707	預金利息
		3 他会計 補助金	125,000	生活排水負担軽減措置の一般会計補助金
		4 国庫補助金	24,100	老朽管渠調査費補助金等
		5 長期前受金 戻入	1,473,400	固定資産の減価償却に伴う長期前受金の戻入
		6 雑収益	4,876	不用品売却収入、その他雑収入
	3 特別利益		48,000	
		1 負担金	48,000	雨水処理等の一般会計負担金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業 費 用			8,051,000	
	1 営業費用		7,015,000	
		1 管 渠 費	315,700	下水道管渠等の維持管理に要する経費
		2 ポンプ場費	357,900	ポンプ場の維持管理に要する経費
		3 処 理 場 費	1,947,800	処理場の維持管理等に要する経費
		4 業 務 費	99,600	下水道の普及及び排水設備の審査等の業務に要する経費
		5 総 係 費	424,029	一般管理に要する経費
		6 減価償却費	3,775,222	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	94,749	固定資産の除却費
	2 営業外費用		846,000	
		1 支 払 利 息	820,015	企業債及び一時借入金の利息
		2 消費税及び 地方消費税	22,000	消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	3,985	過年度還付金、その他雑支出
	3 特別損失		180,000	
		1 引 当 金 繰 入 額	180,000	退職給付引当金への繰入額
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			5,242,000	
	1 企 業 債		1,647,100	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,647,100	公共下水道事業及び流域下水道事業に要する資金
	2 負 担 金		40,000	
		1 受 益 者 金 負 担 金	40,000	公共下水道築造事業に伴う負担金
	3 補 助 金		2,803,900	
		1 国庫補助金	2,790,300	公共下水道事業国庫補助金
		2 県 補 助 金	13,600	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
	4 出 資 金		751,000	
		1 他 会 計 出 資 金	751,000	一般会計出資金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		7,882,000	
			474,223	
		1 事務費	45,723	建設改良事業に要する事務経費
		2 管渠施設費	163,700	管渠施設の改良に要する経費
		3 ポンプ場施設費	70,900	ポンプ場施設の改良に要する経費
		4 処理場施設費	72,400	処理場施設の改良に要する経費
		5 庁舎改良費	30,800	庁舎設備の改良に要する経費
		6 営業設備費	3,200	車両の購入に要する経費
	7 流域下水道建設負担金	87,500	豊川流域下水道建設に伴う負担金	
	2 下水道築造費		4,564,000	
		1 事務費	260,600	下水道築造事業に要する事務経費
		2 工事費	2,589,000	下水道築造事業に要する経費
		3 バイオマス資源利活用施設費	1,702,400	バイオマス資源利活用施設の建設に要する経費
		4 受益者負担金徴収費	12,000	受益者負担金徴収に要する経費
	3 償還金		2,843,777	
		1 企業債償還金	2,843,777	企業債償還元金

平成28年度豊橋市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで) (単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	299,851
減価償却費		3,775,222
固定資産除却費		74,749
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△	107
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		197,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)		133
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		522
長期前受金戻入	△	1,473,400
受取利息	△	1,707
支払利息		820,015
未収金の増減額 (△は増加)	△	19,605
未払金の増減額 (△は減少)	△	143,900
その他	△	25,958
小計		2,903,113
利息の受取額		1,707
利息の支払額	△	820,015
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,084,805

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	4,371,486
無形固定資産の取得による支出	△	81,018
国県補助金による収入		2,596,730
工事負担金による収入		39,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,816,213

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,647,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	2,843,777
他会計からの出資による収入		751,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	445,677

資金減少額	△	177,085
資金期首残高		2,993,973
資金期末残高		2,816,888

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	-	(8) 55	-	234,802	-	467,237	702,039	85,663	787,702
	資本勘定 支弁職員	-	(-) 35	-	146,320	-	97,812	244,132	53,707	297,839
	合 計	-	(8) 90	-	381,122	-	565,049	946,171	139,370	1,085,541
前 年 度	損益勘定 支弁職員	-	(9) 56	-	243,829	-	505,455	749,284	83,498	832,782
	資本勘定 支弁職員	-	(-) 36	-	151,709	-	96,441	248,150	52,626	300,776
	合 計	-	(9) 92	-	395,538	-	601,896	997,434	136,124	1,133,558
比 較	損益勘定 支弁職員	-	(△1) △1	-	△ 9,027	-	△ 38,218	△ 47,245	2,165	△ 45,080
	資本勘定 支弁職員	-	(-) △1	-	△ 5,389	-	1,371	△ 4,018	1,081	△ 2,937
	合 計	-	(△1) △2	-	△ 14,416	-	△ 36,847	△ 51,263	3,246	△ 48,017

※ () 内は、短時間勤務職員の外書きである。

※ 「法定福利費」は、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 等	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	16,314	24,329	22,597	7,933	5,090	154,158
	前 年 度	17,250	16,865	21,802	8,732	5,012	154,492
比 較	△ 936	7,464	795	△ 799	78	△ 334	
内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	7,592	4,078	5,517	9,561	8,880	299,000
	前 年 度	7,433	4,189	5,651	9,570	9,900	341,000
	比 較	159	△ 111	△ 134	△ 9	△ 1,020	△ 42,000

※ 「期末勤勉手当」は、賞与引当金繰入額を含む。

※ 「退職給付費」は、新会計基準移行に伴い最初適用事業年度の初日において計上すべき額のうち分割計上分を含む。

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職(一))	技能労務 (企業職(二))
平成27年10月1日 現在	平均給料月額(円)	323,666	294,404
	平均給与月額(円)	439,652	410,867
	平均年齢(歳・月)	41.8	44.3
平成26年10月1日 現在	平均給料月額(円)	331,214	298,563
	平均給与月額(円)	436,765	402,407
	平均年齢(歳・月)	42.7	44.2

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一 般 会 計 の 制 度	
	事務・技術(円)	技能労務(円)	一般行政職(円)	技能労務職(円)
短大卒	163,200	採用時年齢により 最低 157,400	163,200	採用時年齢により 最低 157,400
大学卒	183,300	最高 252,800	183,300	最高 252,800

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職					
	事 務 ・ 技 術			技 能 労 務		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成27年10月1日 現在	1 級	(-) / 12	(-) / 17.2	1 級	(-) / 2	(-) / 9.5
	2 級	(-) / 7	(-) / 10.0	2 級	(-) / 4	(-) / 19.1
	3 級	(3) / 1	(100) / 1.4	3 級	(6) / 7	(100) / 33.3
	4 級	(-) / 26	(-) / 37.2	4 級	(-) / 5	(-) / 23.8
	5 級	(-) / 14	(-) / 20.0	5 級	(-) / 2	(-) / 9.5
	6 級	(-) / 4	(-) / 5.7	6 級	(-) / 1	(-) / 4.8
	7 級	(-) / 5	(-) / 7.1			
	8 級	(-) / 1	(-) / 1.4			
	計	(3) / 70	(100) / 100	計	(6) / 21	(100) / 100
平成26年10月1日 現在	1 級	(-) / 10	(-) / 14.1	1 級	(-) / 1	(-) / 4.8
	2 級	(2) / 7	(100) / 9.9	2 級	(6) / 5	(100) / 23.8
	3 級	(-) / 5	(-) / 7.0	3 級	(-) / 7	(-) / 33.3
	4 級	(-) / 27	(-) / 38.0	4 級	(-) / 5	(-) / 23.8
	5 級	(-) / 11	(-) / 15.5	5 級	(-) / 2	(-) / 9.5
	6 級	(-) / 4	(-) / 5.6	6 級	(-) / 1	(-) / 4.8
	7 級	(-) / 6	(-) / 8.5			
	8 級	(-) / 1	(-) / 1.4			
	計	(2) / 71	(100) / 100	計	(6) / 21	(100) / 100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務・技術	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務
技能労務	労務員の職務	労務技師の職務	労務技師の職務	主任労務技師の職務	副総括労務技師の職務	総括労務技師の職務	—	—

(4) 昇 給

区 分	合 計	企 業 職			
		事務・技術	技能労務		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	90	68	22	
	昇給に係る職員数(B) (人)	82	65	17	
	号給数別内訳	2号給(人)	7	7	—
		4号給(人)	75	58	17
		6号給(人)	—	—	—
		8号給(人)	—	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	91.1	95.6	77.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	92	71	21	
	昇給に係る職員数(B) (人)	78	62	16	
	号給数別内訳	1号給(人)	5	5	—
		3号給(人)	73	57	16
		5号給(人)	—	—	—
		7号給(人)	—	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	84.8	87.3	76.2		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	技 能 労 務
給料総額に対する比率 (%)	1.3	0.3	4.4
支給対象職員の比率 (平成27年10月1日現在) (%)	47.8	30.9	100
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	8,841	3,782	13,670
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	汚物取扱手当、変則勤務手当、危険手当、滞納整理手当	
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 別	汚物取扱手当、変則勤務手当、危険手当、滞納整理手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	
前 年 度	(1) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	
一般会計の制度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	

※前年度支給期別支給率は、平成28年3月において「(1.15) 2.125月分」を「(1.2) 2.225月分」に、「(2.15) 4.1月分」を「(2.2) 4.2月分」に改定予定である。

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
地域手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	同 じ	—

債 務 負 担

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
上下水道地理情報システム 開 発 委 託 料	千円 20,900	平成 26 年度) 平成 28 年度	千円 14,145
バイオマス資源利活用施設 整 備 ・ 運 営 事 業	25,434,000千円に金利変動及び物価変動等による増減額を加算した額	平成 27 年度) 平成 28 年度	1,853,600
管渠維持補修事業 (平成28年度下水管渠修繕)	10,000	平成 28 年度	10,000
野田処理場施設再構築事業 (送水管渠)	600,000	平成 28 年度	597,200
管渠維持補修事業 (平成29年度下水管渠修繕)	15,000	—	—
野田処理場施設再構築事業 (送水管渠)	2,201,000	—	—
富士見台処理場整備事業 (電気設備改築)	677,300	—	—
富士見台処理場整備事業 (汚泥処理設備改築)	402,000	—	—

行 為 調 書

平成29年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	損益勘定留保資金	収益的収入
	千円	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	—	—
平成 29 年度 ┆ 平成 49 年度	12,931,378千円に 金利変動及び物価 変動等による増減 額を加算した額	723,700	1,815,100	4,783,236	5,609,342
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
平成 29 年度	15,000	0	0	0	15,000
平成 29 年度 ┆ 平成 30 年度	2,201,000	1,100,500	1,100,500	0	0
平成 29 年度	677,300	306,200	371,100	0	0
平成 29 年度	402,000	180,900	221,100	0	0

平成28年度豊橋市下水道事業予定損益計算書 (当年度分)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで) (単位千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	3,669,445		
(2) 負担金	1,920,463		
(3) その他営業収益	<u>4,709</u>	5,594,617	
2 営業費用			
(1) 管渠費	297,219		
(2) ポンプ場費	332,683		
(3) 処理場費	1,823,563		
(4) 業務費	99,023		
(5) 総係費	405,718		
(6) 減価償却費	3,775,222		
(7) 資産減耗費	<u>93,267</u>	<u>6,826,695</u>	
営業損失			1,232,078
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	318,917		
(2) 受取利息	1,707		
(3) 他会計補助金	125,000		
(4) 国庫補助金	24,100		
(5) 長期前受金戻入	1,473,400		
(6) 雑収益	<u>4,762</u>	1,947,886	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	820,015		
(2) 雑支出	<u>53,644</u>	<u>873,659</u>	<u>1,074,227</u>
経常損失			157,851

5 特別利益			
(1) 負擔金	<u>48,000</u>	48,000	
6 特別損失			
(1) 引当金繰入額	<u>180,000</u>	180,000	
7 予備費			
(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 142,000</u>
当年度純損失			299,851
前年度繰越利益剰余金			<u>952,943</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>653,092</u></u>

平成28年度豊橋市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(平成29年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		11,359,579	
ロ 建 物	6,283,519		
減価償却累計額	<u>△ 3,315,045</u>	2,968,474	
ハ 構 築 物	136,160,595		
減価償却累計額	<u>△ 58,138,182</u>	78,022,413	
ニ 機 械 及 び 装 置	36,216,583		
減価償却累計額	<u>△ 23,876,105</u>	12,340,478	
ホ 車 両 運 搬 具	21,131		
減価償却累計額	<u>△ 17,259</u>	3,872	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	51,086		
減価償却累計額	<u>△ 46,867</u>	4,219	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>4,542,700</u>	
有形固定資産合計			109,241,735

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		2,867	
ロ 流 域 下 水 道 施 設 利 用 権		<u>885,885</u>	
無形固定資産合計			888,752

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		10,645	
ロ 破 産 更 生 債 権 等	14,284		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 14,284</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>10,645</u>

固 定 資 産 合 計 110,141,132

2 流動資産

(1) 現金預金		2,816,888	
(2) 未収金	421,805		
貸倒引当金	<u>△ 3,433</u>	<u>418,372</u>	
流動資産合計			<u>3,235,260</u>
資産合計			<u>113,376,392</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>31,297,470</u>		
企業債合計			31,297,470
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>464,496</u>		
引当金合計		<u>464,496</u>	
固定負債合計			31,761,966

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,821,513</u>		
企業債合計			2,821,513
(2) 未払金		1,965,800	
(3) 未払消費税及び 地方消費税		22,000	
(4) 前受金		36,209	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	47,865		
ロ 法定福利費引当金	<u>9,179</u>		
引当金合計		57,044	
(6) 預り金		<u>26,511</u>	
流動負債合計			4,929,077

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金 57,185,402

収益化累計額 △ 25,463,500 31,721,902

ロ 工事負担金 8,867,288

収益化累計額 △ 4,680,364 4,186,924

ハ 受贈財産評価額 3,956,235

収益化累計額 △ 2,289,493 1,666,742

ニ 寄附金 179,638

収益化累計額 △ 148,837 30,801

長期前受金合計 37,606,369

繰延収益合計 37,606,369

負債合計 74,297,412

資 本 の 部

6 資本金 34,184,651

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金 4,160,991

ロ 受贈財産評価額 80,246

資本剰余金合計 4,241,237

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金 653,092

利益剰余金合計 653,092

剰余金合計 4,894,329

資本合計 39,078,980

負債資本合計 113,376,392

注記（当年度分）

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法

○主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～5年
工具器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

流域下水道施設利用権	50年
------------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

なお、新会計基準移行に伴い最初適用事業年度の初日において計上すべき額（898,370千円）については、平成26年度から平成30年度にわたり均等額を費用処理している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

第2 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

第3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	8,458千円
1年超	20,054千円
計	28,512千円

第4 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち4,827千円を不納欠損するため、貸倒引当金4,827千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として102,000千円（高齢退職職員14人）を支給するため、退職給付引当金102,000千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当として71,800千円を支給するため、賞与引当金47,732千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として13,730千円を支出するため、法定福利費引当金8,657千円を取り崩している。

平成27年度豊橋市下水道事業予定損益計算書(前年度分)

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで) (単位千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	3,684,259		
(2) 負担金	1,879,597		
(3) その他営業収益	<u>5,449</u>	5,569,305	
2 営業費用			
(1) 管路費	257,695		
(2) ポンプ場費	315,354		
(3) 処理場費	1,858,176		
(4) 業務費	100,125		
(5) 総係費	452,820		
(6) 減価償却費	3,768,232		
(7) 資産減耗費	<u>23,366</u>	<u>6,775,768</u>	
営業損失			1,206,463
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	372,825		
(2) 受取利息	1,258		
(3) 他会計補助金	140,000		
(4) 国庫補助金	21,000		
(5) 長期前受金戻入	1,483,890		
(6) 雑収益	<u>2,939</u>	2,021,912	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	891,169		
(2) 雑支出	<u>51,813</u>	<u>942,982</u>	<u>1,078,930</u>
経常損失			127,533

5 特別利益			
(1) 負担金	<u>48,000</u>	48,000	
6 特別損失			
(1) 引当金繰入額	<u>180,000</u>	180,000	
7 予備費			
(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 142,000</u>
当年度純損失			269,533
前年度繰越利益剰余金			<u>1,222,476</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>952,943</u></u>

平成27年度豊橋市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成28年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		11,359,579	
ロ 建物	6,223,728		
減価償却累計額	<u>△ 3,182,785</u>	3,040,943	
ハ 構築物	135,211,921		
減価償却累計額	<u>△ 55,754,794</u>	79,457,127	
ニ 機械及び装置	35,931,615		
減価償却累計額	<u>△ 22,875,506</u>	13,056,109	
ホ 車両運搬具	20,161		
減価償却累計額	<u>△ 19,153</u>	1,008	
ヘ 工具器具及び備品	51,086		
減価償却累計額	<u>△ 46,252</u>	4,834	
ト 建設仮勘定		<u>1,532,137</u>	
有形固定資産合計			108,451,737
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		2,867	
ロ 流域下水道施設利用権		<u>836,650</u>	
無形固定資産合計			839,517
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金		10,645	
ロ 破産更生債権等	14,326		
貸倒引当金	<u>△ 14,326</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>10,645</u>
固定資産合計			109,301,899

2 流動資産

(1) 現金預金		2,993,973	
(2) 未収金		403,875	
貸倒引当金	△ 3,498		<u>400,377</u>
流動資産合計			<u>3,394,350</u>
資産合計			<u>112,696,249</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>32,471,883</u>	
企業債合計			32,471,883
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>267,496</u>	
引当金合計			<u>267,496</u>
固定負債合計			32,739,379

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,843,777</u>	
企業債合計			2,843,777
(2) 未払金			1,873,000
(3) 未払消費税及び 地方消費税			48,000
(4) 前受金			36,209
(5) 引当金			
イ 賞与引当金		47,732	
ロ 法定福利費引当金		<u>8,657</u>	
引当金合計			56,389
(6) 預り金			<u>26,511</u>
流動負債合計			4,883,886

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金	54,655,288	
収益化累計額	<u>△ 24,292,080</u>	30,363,208
ロ 工事負担金	8,837,843	
収益化累計額	<u>△ 4,530,991</u>	4,306,852
ハ 受贈財産評価額	3,956,235	
収益化累計額	<u>△ 2,213,377</u>	1,742,858
ニ 寄附金	179,638	
収益化累計額	<u>△ 147,403</u>	<u>32,235</u>
長期前受金合計		<u>36,445,153</u>
繰延収益合計		<u>36,445,153</u>
負債合計		74,068,418

資 本 の 部

6 資本金		33,433,651
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 補助金	4,160,991	
ロ 受贈財産評価額	<u>80,246</u>	
資本剰余金合計		4,241,237
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>952,943</u>	
利益剰余金合計		<u>952,943</u>
剰余金合計		<u>5,194,180</u>
資本合計		<u>38,627,831</u>
負債資本合計		<u>112,696,249</u>

注記（前年度分）

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法

○主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 4年～5年

工具器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

流域下水道施設利用権 50年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

なお、新会計基準移行に伴い最初適用事業年度の初日において計上すべき額（898,370千円）については、平成26年度から平成30年度にわたり均等額を費用処理している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

第2 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

第3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	6,091千円
1年超	7,961千円
計	14,052千円

第4 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち 3,782 千円を不納欠損するため、貸倒引当金 3,782 千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として 156,000 千円(高齢退職職員 20 人・自然退職職員 約 6 人)を支給するため、退職給付引当金 156,000 千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6 月支給の期末手当及び勤勉手当として 71,591 千円を支給するため、賞与引当金 46,386 千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6 月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 12,954 千円を支出するため、法定福利費引当金 8,092 千円を取り崩している。

病 院 事 業 会 計

平成28年度豊橋市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病 院 事 業 収 益			29,050,000	
	1 医 業 収 益		27,050,000	
		1 入 院 収 益	17,432,000	入院医療に係る診療、給食収益
		2 外 来 収 益	8,386,000	外来医療に係る診療収益
		3 そ の 他 医 業 収 益	1,232,000	室料差額収益、医療相談収益、一般会計負担金、その他の医業収益
	2 医 業 外 収 益		1,805,000	
		1 受 取 利 息	1,500	預金の利息
		2 他 会 計 負 担 金	870,545	一般会計負担金
		3 国庫補助金	21,987	臨床研修事業費補助金
		4 県 補 助 金	47,937	感染症指定医療機関運営費補助金、がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金、周産期母子医療センター運営費補助金等
		5 長 期 前 受 金 戻 入	633,000	固定資産の減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		6 そ の 他 医 業 外 収 益	230,031	不用品売却収益、受託収益、その他の医業外収益
	3 特 別 利 益		195,000	
		1 長 期 前 受 金 戻 入	195,000	固定資産の減価償却に伴う長期前受金の戻入

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病 院 事 業 費 用			28,830,000	
	1 医 業 費 用		27,240,000	
		1 給 与 費	12,740,000	給料、手当等、賞与引当金繰入額、賃金、報酬、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、退職給付費
		2 材 料 費	8,730,000	診療に要する薬品、診療材料、給食材料、医療消耗備品費
		3 経 費	3,788,000	管理運営に要する経常的な費用
		4 減価償却費	1,619,000	固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	253,000	たな卸資産の減耗費、固定資産の除却費
		6 研究研修費	110,000	職員の研究研修に要する費用
	2 医 業 外 費 用		1,580,000	
		1 支 払 利 息	526,622	企業債、一時借入金に対する支払利息
		2 保 育 費	50,000	院内保育所の運営に要する費用
		3 消費税及び 地方消費税	24,547	消費税及び地方消費税、長期前払消費税の償却
		4 貸倒引当金 繰 入 額	37,680	長期貸付金に対する貸倒引当金繰入額
		5 雑 損 失	941,151	たな卸資産の仮払消費税及び地方消費税、その他の雑損失
	3 予 備 費		10,000	
	1 予 備 費	10,000		

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			6,589,000	
	1 企 業 債		5,639,900	
		1 建設改良費等の 財源に充てるための 企 業 債	5,639,900	市民病院整備事業、医療機器整備事業に 要する資金
	2 負 担 金		946,627	
		1 他 会 計 負 担 金	946,627	一般会計負担金
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	固定資産売却代金
	4 投資回収金		2,472	
1 長 期 貸 付 回 収 金		2,472	看護師等修学資金貸与金、看護職員育児 資金貸付金の回収金	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			8,773,000	
	1 建設改良費		7,246,000	
		1 施設改良費	4,712,000	市民病院整備事業、市民病院改修事業、手術センター棟整備、院内設備整備事業に要する経費
		2 資産購入費	2,534,000	委託料、器械備品購入費、車両購入費、無形固定資産購入費、リース債務支払額
	2 投 資		50,745	
		1 長期貸付金	50,745	看護師等修学資金貸与金、看護職員育児資金貸付金
	3 償 還 金		1,476,242	
		1 企 業 債 還 金	1,476,242	企業債償還元金
	4 補 助 金 返 還 金		13	
		1 県 補 助 金 返 還 金	13	県補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額

平成28年度豊橋市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで) (単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	200,213
減価償却費	1,619,000
固定資産除却費	248,185
長期前払消費税の償却	1,783
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30,821
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53,730
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	12,109
長期前受金戻入	△ 828,000
受取利息	△ 1,500
支払利息	526,622
未収金の増減額 (△は増加)	△ 165,002
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 144,065
未払金の増減額 (△は減少)	3,240,465
預り金の増減額 (△は減少)	2,000
その他	8,760
小計	4,798,121
利息の受取額	1,500
利息の支払額	△ 526,622
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,272,999

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 6,275,085
無形固定資産の取得による支出	△ 96,172
長期貸付け等による支出	△ 50,758
長期貸付金の回収等による収入	2,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,419,542

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,639,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,476,242
一般会計からの繰入金による収入	946,627
リース債務の返済による支出	△ 34,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,075,889

資金増加額	2,929,346
資金期首残高	5,854,283
資金期末残高	8,783,629

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定 支弁職員	-	(7) 1,175	344,544	4,331,840	953,047	5,129,594	10,759,025	1,983,975	12,743,000
	資本勘定 支弁職員	-	(-) -	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	(7) 1,175	344,544	4,331,840	953,047	5,129,594	10,759,025	1,983,975	12,743,000
前年度	損益勘定 支弁職員	-	(1) 1,161	342,856	4,293,362	887,572	5,007,841	10,531,631	1,785,969	12,317,600
	資本勘定 支弁職員	-	(-) -	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	(1) 1,161	342,856	4,293,362	887,572	5,007,841	10,531,631	1,785,969	12,317,600
比較	損益勘定 支弁職員	-	(6) 14	1,688	38,478	65,475	121,753	227,394	198,006	425,400
	資本勘定 支弁職員	-	(-) -	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	(6) 14	1,688	38,478	65,475	121,753	227,394	198,006	425,400

※ () 内は、短時間勤務職員の外書きである。

※ 「職員数」は、「給料」及び「手当等」の支給対象者数とし、報酬職員を含まない。

※ 「法定福利費」は、報酬職員の額を含む。

※ 「法定福利費」は、法定福利費引当金繰入額を含む。

区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	67,363	369,355	749,074	108,183	1,137,114	24,723	1,718,569
前年度	69,174	289,382	699,274	107,873	1,097,811	24,823	1,624,581	87,985
比較	△ 1,811	79,973	49,800	310	39,303	△ 100	93,988	△ 10,803
区分	夜間勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	児童手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
本年度	97,594	159,038	94,375	1	44,022	1	0	483,000
前年度	94,756	168,874	99,256	1	43,730	1	0	600,320
比較	2,838	△ 9,836	△ 4,881	0	292	0	0	△ 117,320

※ 「期末勤勉手当」は、賞与引当金繰入額を含む。

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 職 (医療職(一))	医 療 技 術 職 (医療職(二))	看 護 保 健 職 (医療職(三))	一 般 行 政 職 (行政職)	技 能 労 務 職 (技能労務職)
平成27年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	410,396	306,751	294,935	323,882	319,005
	平均給与月額(円)	1,046,620	394,619	397,530	446,605	453,170
	平均年齢(歳・月)	39.2	37.11	36.11	41.4	47.5
平成26年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	410,522	312,700	295,041	329,043	319,550
	平均給与月額(円)	1,053,318	399,273	383,289	457,100	435,937
	平均年齢(歳・月)	38.11	38.4	36.10	41.8	46.5

(2) 初 任 給

区 分	医 師 職 (円)	医 療 技 術 職 (円)	看 護 保 健 職 (円)	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度				
						医 師 職 (円)	医 療 技 術 職 (円)	看 護 保 健 職 (円)	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
短大卒	-	-	216,200	163,200	採用時年齢により 最低 157,400 最高 252,800	-	-	185,900	-	採用時経験年数により 最低 126,400 最高 214,500
大学卒	283,900	211,700	227,100	183,300		243,300	182,900	206,300	176,700	

(3) 級別職員数

区 分	医 師 職			医療技術職			看護保健職			一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成27年10月 1日現在	1 級	(-) 102	(-) 56.9	1 級	(-) 15	(-) 8.4	1 級	(-) 54	(-) 7.7	1 級	(-) 3	(-) 5.8	1 級	(-) (-)	(-) (-)
	2 級	(-) 32	(-) 17.9	2 級	(-) 81	(-) 45.6	2 級	(-) 359	(-) 51.1	2 級	(-) 13	(-) 25.0	2 級	(-) (-)	(-) (-)
	3 級	(-) 39	(-) 21.8	3 級	(-) 36	(-) 20.2	3 級	(-) 191	(-) 27.2	3 級	(-) 5	(-) 9.6	3 級	(-) 1	(-) 50.0
	4 級	(-) 5	(-) 2.8	4 級	(-) 26	(-) 14.6	4 級	(-) 63	(-) 9.0	4 級	(-) 6	(-) 11.5	4 級	(-) 1	(-) 50.0
	5 級	(-) 1	(-) 0.6	5 級	(-) 11	(-) 6.2	5 級	(-) 30	(-) 4.3	5 級	(-) 11	(-) 21.2	5 級	(-) (-)	(-) (-)
				6 級	(-) 7	(-) 3.9	6 級	(-) 4	(-) 0.6	6 級	(-) 7	(-) 13.5	6 級	(-) (-)	(-) (-)
				7 級	(-) 2	(-) 1.1	7 級	(-) 1	(-) 0.1	7 級	(-) 6	(-) 11.5			
										8 級	(-) (-)	(-) (-)			
										9 級	(-) 1	(-) 1.9			
	計	(-) 179	(-) 100	計	(-) 178	(-) 100	計	(-) 702	(-) 100	計	(-) 52	(-) 100	計	(-) 2	(-) 100
平成26年10月 1日現在	1 級	(-) 103	(-) 56.3	1 級	(-) 11	(-) 6.5	1 級	(-) 45	(-) 6.4	1 級	(-) 2	(-) 3.9	1 級	(-) (-)	(-) (-)
	2 級	(-) 32	(-) 17.5	2 級	(-) 78	(-) 46.1	2 級	(-) 373	(-) 53.2	2 級	(-) 11	(-) 21.6	2 級	(-) (-)	(-) (-)
	3 級	(-) 43	(-) 23.5	3 級	(-) 37	(-) 21.9	3 級	(-) 187	(-) 26.7	3 級	(-) 5	(-) 9.8	3 級	(-) 1	(-) 50.0
	4 級	(-) 4	(-) 2.2	4 級	(-) 26	(-) 15.4	4 級	(-) 61	(-) 8.7	4 級	(-) 8	(-) 15.7	4 級	(-) 1	(-) 50.0
	5 級	(-) 1	(-) 0.5	5 級	(-) 9	(-) 5.3	5 級	(-) 30	(-) 4.3	5 級	(-) 11	(-) 21.5	5 級	(-) (-)	(-) (-)
				6 級	(-) 6	(-) 3.6	6 級	(-) 4	(-) 0.6	6 級	(-) 8	(-) 15.7	6 級	(-) (-)	(-) (-)
				7 級	(-) 2	(-) 1.2	7 級	(-) 1	(-) 0.1	7 級	(-) 5	(-) 9.8			
										8 級	(-) (-)	(-) (-)			
										9 級	(-) 1	(-) 2.0			
	計	(-) 183	(-) 100	計	(-) 169	(-) 100	計	(-) 701	(-) 100	計	(-) 51	(-) 100	計	(-) 2	(-) 100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
医 師 職	医師又は歯科医師の職務	副部長の職務	部長の職務	副院長・医局長の職務	院長の職務	—	—	—	—
医療技術職	技術員の職務	技師の職務	主任技師の職務	主査の職務	室長補佐・薬局次長補佐の職務	室長・薬局次長・主幹の職務	診療技術局長・薬局長の職務	—	—
看護保健職	技術員の職務	技師の職務	主任技師の職務	主任看護師の職務	科長補佐・看護師長の職務	科長の職務	看護局長の職務	—	—
一般行政職	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務
技能労務職	労務員の職務	労務主事・労務技師の職務	労務主事・労務技師の職務	主任労務主事・主任労務技師の職務	副総括労務主事・副総括労務技師の職務	総括労務主事・総括労務技師の職務	—	—	—

(4) 昇 給

区 分		合 計	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 保 健 職	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,175	184	189	748	52	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1,060	178	165	664	51	2	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	53	17	11	15	10	-
		4 号 給 (人)	1,007	161	154	649	41	2
		6 号 給 (人)	-	-	-	-	-	-
		8 号 給 (人)	-	-	-	-	-	-
比 率 (B)／(A) (%)	90.2	96.7	87.3	88.8	98.1	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,161	182	180	745	52	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1,093	182	157	701	51	2	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	39	20	9	-	10	-
		3 号 給 (人)	1,054	162	148	701	41	2
		5 号 給 (人)	-	-	-	-	-	-
		7 号 給 (人)	-	-	-	-	-	-
比 率 (B)／(A) (%)	94.1	100.0	87.2	94.1	98.1	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 保 健 職	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)		26.4	96.0	3.2	9.8	0.0	-
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成27年10月1日現在) (%)		71.8	95.5	60.1	74.1	1.9	-
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)		91,203	394,768	14,377	28,339	463	-
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	支 給 額 別	診 療 手 当、夜 間 看 護 等 手 当、医 療 待 機 業 務 手 当					
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 別	夜 間 看 護 等 手 当、診 療 手 当、危 険 手 当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	算 定 基 礎 は 国 に 同 じ
前 年 度	(1) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	算 定 基 礎 は 国 に 同 じ
国 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	

※前年度支給期別支給率は、平成28年3月において「(1.15) 2.125月分」を「(1.2) 2.225月分」に、「(2.15) 4.1月分」を「(2.2) 4.2月分」に改定予定である。

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
地域手当	異 なる	医師職は同じ。その他は6%。
住居手当	同 じ	—
通勤手当	異 なる	最高支給限度額が国を下回っている。また、距離区分については国に比較し細かくなっている。

繼 続 費

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
					企 業 債	損益勘定留保資金		
			千円	千円	千円			
1	資本的支出	1 建設改良費	市民病院整備事業	平成26年度	0	0	0	
			市民病院整備事業	平成27年度	2,062,000	2,062,000	0	
			市民病院整備事業	平成28年度	4,520,000	4,520,000	0	
			計	6,582,000	6,582,000	0		
		市民病院改修事業	平成28年度	2,000	0	2,000		
		市民病院改修事業	平成29年度	492,000	0	492,000		
		計	494,000	0	494,000			

調 書

平成26年度 末までの 支払義務 発生額	平成27年度 末までの支 払義務発生 (見込)額	平成28年度 支払義務 発生予定額	平成28年度 末までの 支払義務 発生予定額	平成29年度 以降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対する 進捗率
千円	千円	千円	千円	千円	%
0	0	0	0	0	0
0	2,062,000	0	2,062,000	0	31.3
0	0	4,520,000	4,520,000	0	68.7
0	2,062,000	4,520,000	6,582,000	0	100
0	0	2,000	2,000	0	0.4
0	0	0	0	492,000	0
0	0	2,000	2,000	492,000	0.4

債 務 負 担

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
設 備 運 転 監 視、 医 療 事 務 委 託 料	千円 市契約規則に基づき 毎年度指名競争入札 若しくは随意契約に よって決定した額	—	千円 —
院 内 保 育 所 管 理 運 営 業 務 委 託 料	250,000	平成 27 年度) 平成 28 年度	100,000
放 射 線 治 療 施 設 等 整 備 に 伴 う 申 請 書 作 成 補 助 業 務 委 託 料	500	平成 28 年度	486
次 期 病 院 総 合 情 報 シ ス テ ム 構 築 支 援 業 務 委 託 料	70,000	平成 28 年度	39,960
放 射 線 治 療 部 門 シ ス テ ム 開 発 業 務 委 託 料	20,000	平成 28 年度	20,000
器 械 備 品 購 入 費	1,504,000	平成 28 年度	1,440,828
看 護 師 等 修 学 資 金 貸 与 金、 看 護 職 員 育 児 資 金 貸 付 金	豊橋市看護師等修学 資金貸与条例並びに 豊橋市看護職員育児 資金貸付条例によっ て決定した額	—	—
更 衣 室 等 解 体 工 事	17,000	—	—
次 期 病 院 総 合 情 報 シ ス テ ム 開 発 業 務 委 託 料	1,100,000	—	—

行 為 調 書

平成29年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	損益勘定留保資金	収 益 的 収 入
	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	—
平成 29 年度 ┆ 平成 31 年度	150,000	0	0	150,000
—	—	—	—	—
平成 29 年度	18,792	0	18,792	0
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
平成 29 年度	17,000	0	0	17,000
平成 29 年度	1,100,000	0	1,100,000	0

平成28年度豊橋市病院事業予定損益計算書 (当年度分)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで) (単位千円)

1 医業収益			
(1) 入院収益	17,425,391		
(2) 外来収益	8,369,253		
(3) その他医業収益	<u>1,190,904</u>	26,985,548	
2 医業費用			
(1) 給与費	12,739,792		
(2) 材料費	8,719,231		
(3) 経費	3,778,210		
(4) 減価償却費	1,619,000		
(5) 資産減耗費	252,989		
(6) 研究研修費	<u>109,729</u>	<u>27,218,951</u>	
医業損失			233,403
3 医業外収益			
(1) 受取利息	1,500		
(2) 他会計負担金	870,545		
(3) 国庫補助金	21,987		
(4) 県補助金	47,937		
(5) 長期前受金戻入	633,000		
(6) その他医業外収益	<u>215,901</u>	1,790,870	
4 医業外費用			
(1) 支払利息	526,622		
(2) 保育費	49,863		
(3) 長期前払消費税償却	1,783		
(4) 貸倒引当金繰入額	37,680		
(5) 雑損失	<u>926,306</u>	<u>1,542,254</u>	<u>248,616</u>
経常利益			15,213

5 特 別 利 益

(1) 長 期 前 受 金 戻 入 195,000 195,000

6 予 備 費

(1) 予 備 費 10,000 10,000 185,000

当 年 度 純 利 益 200,213

前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 1,723,683

当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 1,923,896

平成28年度豊橋市病院事業予定貸借対照表 (当年度分)

(平成29年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 6,385,451

ロ 建 物 19,175,524

減価償却累計額 △ 7,568,802 11,606,722

ハ 附 属 設 備 16,963,496

減価償却累計額 △11,503,193 5,460,303

ニ 構 築 物 1,575,317

減価償却累計額 △ 761,727 813,590

ホ 器 械 備 品 10,902,942

減価償却累計額 △ 6,597,077 4,305,865

ヘ 車 両 28,072

減価償却累計額 △ 21,633 6,439

ト 放 射 性 同 位 元 素 26,584

減価償却累計額 △ 15,275 11,309

チ リ ー ス 資 産 210,822

減価償却累計額 △ 91,079 119,743

リ 建 設 仮 勘 定 64,444

有形固定資産合計 28,773,866

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 7,042

ロ ソ フ ト ウ ェ ア 64,885

ハ ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定 212,926

ニ その他無形固定資産 2,447

無形固定資産合計 287,300

(3) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金	117,053		
貸倒引当金	<u>△ 78,845</u>	38,208	
ロ 出資金		500	
ハ 破産更生債権等	85,790		
貸倒引当金	<u>△ 85,790</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計		<u>38,708</u>	
固定資産合計			29,099,874
2 流動資産			
(1) 現金預金		8,783,629	
(2) 未収金		4,099,943	
貸倒引当金	<u>△ 20,550</u>	4,079,393	
(3) 貯蔵品		337,324	
(4) 前払金		<u>195,200</u>	
流動資産合計			<u>13,395,546</u>
資産合計			<u>42,495,420</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 19,488,709

企 業 債 合 計 19,488,709

(2) リ ー ス 債 務

85,050

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金 4,651,468

引 当 金 合 計 4,651,468

固 定 負 債 合 計 24,225,227

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 1,508,015

企 業 債 合 計 1,508,015

(2) リ ー ス 債 務

42,114

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金 561,103

ロ 法定福利費引当金 106,220

引 当 金 合 計 667,323

(4) 未 払 金

4,731,000

(5) 未 払 消 費 税 及 び
地 方 消 費 税

264

(6) 預 り 金

90,000

流 動 負 債 合 計 7,038,716

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	35,800	
収益化累計額	<u>△ 27,930</u>	7,870
ロ 補助金	1,215,998	
収益化累計額	<u>△ 783,001</u>	432,997
ハ 負担金	13,297,325	
収益化累計額	<u>△ 11,741,696</u>	1,555,629
ニ 寄附金	3,000	
収益化累計額	<u>△ 2,850</u>	<u>150</u>
長期前受金合計		<u>1,996,646</u>
繰延収益合計		<u>1,996,646</u>
負債合計		33,260,589

資 本 の 部

6 資本金 6,973,942

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	245,165	
ロ 負担金	<u>91,828</u>	
資本剰余金合計		336,993

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,923,896</u>	
利益剰余金合計		<u>1,923,896</u>
剰余金合計		<u>2,260,889</u>
資本合計		<u>9,234,831</u>
負債資本合計		<u>42,495,420</u>

注記（当年度分）

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

○主な耐用年数

建物	10年～47年
附属設備	6年～20年
構築物	10年～60年
器械備品	3年～20年
車両	4年～6年
放射性同位元素	5年

(2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

ソフトウェア	5年
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

○所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当該事業年度の費用として処理している。ただし、平成5年度から平成8年度までの市民病院建設費に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

第2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 重要な非資金取引

当年度新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は62,226千円、負債の額は67,205千円である。

第3 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に関する一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、12,616,096千円である。

第4 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

第5 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち33,080千円を不納欠損等するため、貸倒引当金33,080千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として490,000千円（高齢退職職員20人・自然退職職員約97人）を支給するため、退職給付引当金490,000千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当として822,329千円を支給するため、賞与引当金507,373千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として155,717千円を支出するため、法定福利費引当金94,111千円を取り崩している。

平成27年度豊橋市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）（単位千円）

1	医業収益			
(1)	入院収益	16,973,460		
(2)	外来収益	8,159,345		
(3)	その他医業収益	<u>1,065,098</u>	26,197,903	
2	医業費用			
(1)	給与費	12,314,407		
(2)	材料費	8,295,081		
(3)	経費	3,876,850		
(4)	減価償却費	1,695,000		
(5)	資産減耗費	172,186		
(6)	研究研修費	<u>99,799</u>	<u>26,453,323</u>	
	医業損失			255,420
3	医業外収益			
(1)	受取利息	1,000		
(2)	他会計負担金	1,177,958		
(3)	国庫補助金	27,000		
(4)	県補助金	43,610		
(5)	長期前受金戻入	659,333		
(6)	その他医業外収益	<u>190,353</u>	2,099,254	
4	医業外費用			
(1)	支払利息	550,798		
(2)	繰延資産償却	18,785		
(3)	保育費	49,889		
(4)	長期前払消費税償却	33,920		
(5)	貸倒引当金繰入額	39,080		
(6)	雑損失	<u>619,032</u>	<u>1,311,504</u>	<u>787,750</u>
	経常利益			532,330

平成27年度豊橋市病院事業予定貸借対照表 (前年度分)

(平成28年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 6,385,451

ロ 建 物 16,754,578

減価償却累計額 △ 7,173,867 9,580,711

ハ 附 属 設 備 14,515,357

減価償却累計額 △12,348,660 2,166,697

ニ 構 築 物 1,581,828

減価償却累計額 △ 746,570 835,258

ホ 器 械 備 品 9,425,981

減価償却累計額 △ 6,397,416 3,028,565

ヘ 車 両 25,864

減価償却累計額 △ 22,097 3,767

ト 放 射 性 同 位 元 素 26,584

減価償却累計額 △ 12,941 13,643

チ リ ー ス 資 産 152,705

減価償却累計額 △ 58,306 94,399

リ 建 設 仮 勘 定 2,002,806

有形固定資産合計 24,111,297

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 7,042

ロ ソ フ ト ウ ェ ア 24,074

ハ ソフトウェア仮勘定 46,296

ニ その他無形固定資産 4,477

無形固定資産合計 81,889

(3) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金	76,380		
貸倒引当金	<u>△ 48,245</u>	28,135	
ロ 出資金		500	
ハ 長期前払消費税		1,783	
ニ 破産更生債権等	90,733		
貸倒引当金	<u>△ 90,733</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計		<u>30,418</u>	
固定資産合計			24,223,604
2 流動資産			
(1) 現金預金		5,854,283	
(2) 未収金		3,934,941	
貸倒引当金		<u>△ 15,386</u>	3,919,555
(3) 貯蔵品		193,259	
(4) 前払金		<u>1,610,256</u>	
流動資産合計			<u>11,577,353</u>
資産合計			<u><u>35,800,957</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 15,356,824

企 業 債 合 計 15,356,824

(2) リ ー ス 債 務 67,917

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金 4,658,468

引 当 金 合 計 4,658,468

固 定 負 債 合 計 20,083,209

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 1,476,242

企 業 債 合 計 1,476,242

(2) リ ー ス 債 務 30,258

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金 507,373

ロ 法定福利費引当金 94,111

引 当 金 合 計 601,484

(4) 未 払 金 2,605,067

(5) 未 払 消 費 税 及 び
地 方 消 費 税 4,047

(6) 預 り 金 88,000

流 動 負 債 合 計 4,805,098

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	61,675	
収益化累計額	<u>△ 51,444</u>	10,231
ロ 補助金	1,236,210	
収益化累計額	<u>△ 753,905</u>	482,305
ハ 負担金	13,024,383	
収益化累計額	<u>△ 11,639,037</u>	1,385,346
ニ 寄附金	3,000	
収益化累計額	<u>△ 2,850</u>	<u>150</u>
長期前受金合計		<u>1,878,032</u>
繰延収益合計		<u>1,878,032</u>
負債合計		26,766,339

資 本 の 部

6 資本金		6,973,942
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	245,165	
ロ 負担金	<u>91,828</u>	
資本剰余金合計		336,993
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,723,683</u>	
利益剰余金合計		<u>1,723,683</u>
剰余金合計		<u>2,060,676</u>
資本合計		<u>9,034,618</u>
負債資本合計		<u>35,800,957</u>

注記（前年度分）

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

○主な耐用年数

建物	10年～47年
附属設備	6年～20年
構築物	10年～60年
器械備品	3年～20年
車両	4年～6年
放射性同位元素	5年

(2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

ソフトウェア	5年
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

○所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当該事業年度の費用として処理している。ただし、平成5年度から平成8年度までの市民病院建設費に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

第2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 重要な非資金取引

当年度新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は50,327千円、負債の額は54,354千円である。

第3 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に関する一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、10,742,772千円である。

第4 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

第5 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち50,445千円を不納欠損等するため、貸倒引当金50,445千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として505,000千円（高齢退職職員24人・自然退職職員約75人）を支給するため、退職給付引当金505,000千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当として782,299千円を支給するため、賞与引当金493,115千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として138,464千円を支出するため、法定福利費引当金83,871千円を取り崩している。